

平成 26 年 12 月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

平成26年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○平成26年度一般会計補正予算説明	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
総括	1
県議会事務局補正予算総括表	3
県議会事務局	4
総務部補正予算総括表	5
秘書課	6
政策企画課	7
広報広聴課	8
法務課	9
行政管理課	10
人事課	11
職員厚生課	13
財政課	15
税務課	18
市町村振興課	20
統計課	22
管財課	24
危機管理部補正予算総括表	25
危機管理・防災課	26
南海トラフ地震対策課	28
消防政策課	30
健康政策部補正予算総括表	31
健康長寿政策課	32
医療政策課	36
医師確保・育成支援課	39
医事業務課	41
国保指導課	42
健康対策課	44
食品・衛生課	46
地域福祉部補正予算総括表	48
地域福祉政策課	49
高齢者福祉課	51
障害保健福祉課	53

児童家庭課	57
少子対策課	60
文化生活部補正予算総括表	61
まんが・コンテンツ課	62
県民生活・男女共同参画課	63
私学・大学支援課	65
人権課	66
情報政策課	68
産業振興推進部補正予算総括表	69
計画推進課	70
地産地消・外商課	72
移住促進課	74
中山間地域対策課	75
鳥獣対策課	76
交通運輸政策課	77
商工労働部補正予算総括表	78
商工政策課	79
工業振興課	80
新産業推進課	81
経営支援課	82
企業立地課	83
雇用労働政策課	84
観光振興部補正予算総括表	85
観光政策課	86
地域観光課	87
おもてなし課	89
農業振興部補正予算総括表	90
農業政策課	91
農地・担い手対策課	92
協同組合指導課	93
環境農業推進課	94
产地・流通支援課	98
地域農業推進課	99
畜産振興課	100
農業基盤課	101
競馬対策課	103

林業振興・環境部補正予算総括表	105
林業環境政策課	106
森づくり推進課	109
治山林道課	111
新エネルギー推進課	114
環境共生課	115
環境対策課	117
水産振興部補正予算総括表	118
水産政策課	119
漁業管理課	120
漁業振興課	121
合併・流通支援課	122
漁港漁場課	123
土木部補正予算総括表	126
建設管理課	127
用地対策課	131
河川課	132
防災砂防課	136
道路課	139
都市計画課	141
公園下水道課	142
住宅課	144
建築課	147
港湾・海岸課	148
会計管理局補正予算総括表	151
会計管理課	152
総務事務センター	153
教育委員会補正予算総括表	154
教育政策課	155
教職員・福利課	157
学校安全対策課	158
幼保支援課	160
小中学校課	163
高等学校課	165
特別支援教育課	170
生涯学習課	173

スポーツ健康教育課	176
公安委員会補正予算総括表	177
公安委員会	178
監査委員補正予算総括表	182
監査委員	183
人事委員会補正予算総括表	184
人事委員会	185
労働委員会補正予算総括表	186
労働委員会	187
給与費明細書	188
地方債	197
○平成26年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明	198
総括	198
給与等集中管理特別会計補正予算総括表	200
総務事務センター	201
流域下水道事業特別会計補正予算総括表	203
公園下水道課	204
○平成26年度高知県電気事業会計補正予算説明書	207
○平成26年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書	223
○平成26年度高知県病院事業会計補正予算説明書	239

平成26年度一般会計補正予算説明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳 入)

総括

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	53,414,093		53,414,093
2 地 方 消 費 税 清 算 金	16,383,839	1,765,925	18,149,764
3 地 方 譲 与 税	14,391,000		14,391,000
4 地 方 特 例 交 付 金	152,000		152,000
5 地 方 交 付 税	172,856,000		172,856,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	268,000		268,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,004,424	116,064	3,120,488
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,451,527	360	4,451,887
9 国 庫 支 出 金	69,921,245	5,032,139	74,953,384
10 財 産 収 入	875,984	594	876,578
11 寄 附 金	9,404	1,000	10,404
12 繰 入 金	44,069,097	782,370	44,851,467
13 繰 越 金	1,368,500		1,368,500
14 諸 収 入	17,246,798	△ 4,140	17,242,658
15 県 債	74,693,000	2,188,000	76,881,000
計	473,104,911	9,882,312	482,987,223

(歳出)

2
(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳											一般財源	
				特定財源												
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入		
1 議会費	1,093,752	△ 52,100	1,041,652												△ 52,100	
2 総務費	12,909,599	458,187	13,367,786	6,195			13,371								438,621	
3 危機管理費	4,498,993	141,468	4,640,461				△	5,613	1,584	1,440	594				141,468	
4 健康福祉費	71,123,840	951,736	72,075,576	553,555	152,000							430,327		3,570	△ 178,581	
5 文化生活費	5,206,391	8,652	5,215,043												8,652	
6 産業振興推進費	5,450,915	57,459	5,508,374												57,459	
7 商工労働費	9,646,392	18,363	9,664,755												18,363	
8 觀光振興費	1,873,965	8,495	1,882,460				9,530								1,035	
9 農業振興費	13,545,078	1,502,772	15,047,850	1,209,329	12,000		22,646								258,797	
10 林業振興環境費	19,823,397	1,516,963	21,340,360	1,015,758	552,000		24,324								75,119	
11 水産振興費	4,216,097	13,573	4,229,670												13,573	
12 土木費	78,853,569	△ 60,527	78,914,096	△ 5,000	4,000		48,048	△ 42,790	△ 5,081						△ 19 △ 34,211	
13 教育費	108,496,623	767,279	107,729,344	△ 357,525			3,758	11,563	356			1,000	86,234		551 △ 488,276	
14 警察費	22,314,865	260,649	22,575,514	△ 1											260,650	
15 災害復旧費	9,916,279	4,667,475	14,583,754	2,599,828	1,468,000			△	28,454						599,647	
16 公債費	75,724,407		75,724,407												28,454	
17 諸支出金	28,340,749	1,035,372	29,376,121												1,035,372	
18 予備費	70,000		70,000													
(財源調整)												265,809			△ 265,809	
計	473,104,911	9,882,312	482,987,223	5,032,139	2,188,000		116,064	4,357	△ 3,997	594	1,000	782,370		4,140	1,765,925	

県議会事務局補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
県議会事務局	1,093,752	△ 52,100		△ 52,100	
計	1,093,752	△ 52,100		△ 52,100	

総務部補正予算総括表

(単位千円)

15

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特定財源	一般財源	
秘書課	143, 352	△ 5, 754		△ 5, 754	
政策企画課	425, 979	785		785	
広報広聴課	263, 905	1, 287		1, 287	
法務課	98, 640	△ 6, 634		△ 6, 634	
行政管理課	961, 477	407, 039		407, 039	
人事課	393, 738	20, 064	(負) 14, 314	5, 750	
職員厚生課	3, 315, 916	3, 611		3, 611	
財政課	87, 494, 646	△ 3, 071	(使)△ 28, 454	25, 383	
税務課	19, 516, 222	1, 087, 130		1, 087, 130	
市町村振興課	1, 943, 870	△ 4, 641	(負)△ 943	3, 698	
統計課	401, 051	2, 714	(国) 6, 195	△ 3, 481	
管財課	972, 895	4, 428		4, 428	
合計	116, 001, 966	1, 506, 958	(国) 6, 195 (負) 13, 371 (使)△ 28, 454	1, 515, 846	

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	425,979	785	426,764		785			
1 総務費	425,979	785	426,764		785			
2 政策企画費	425,979	785	426,764	785	(2)給料	△ 661	1 人件費	2,144
					(3)職員手当等	1,817	一般職給与費	2,144
					(4)共済費	△ 371	2 東京事務所管理運営費	△ 1,359
							一般職給与費	△ 1,359
計	425,979	785	426,764	785				

廣報廣聽課

歲出

8
(単位千円)

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	98,640	△ 6,634	92,006		△ 6,634			
1 総務費	98,640	△ 6,634	92,006		△ 6,634			
5 法務費	98,640	△ 6,634	92,006		△ 6,634	(2)給料	△ 3,997	1 人件費
						(3)職員手当等	△ 1,123	一般職給与費
						(4)共済費	△ 1,514	△ 6,634
計	98,640	△ 6,634	92,006		△ 6,634			

行政管理課

歲出

10
(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	90,602	14,314	104,916			
2 負担金	90,602	14,314	104,916			
1 総務費負担金	90,602	14,314	104,916	(1)人事費負担金	14,314	
計	154,494	14,314	168,808			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	3,315,916	3,611	3,319,527		3,611			
1 総務費	3,315,916	3,611	3,319,527		3,611			
8 職員福利厚生費	3,315,916	3,611	3,319,527		3,611	(2)給料	1,597	1 人件費 一般職給与費 3,611
						(3)職員手当等	1,425	
						(4)共済費	589	
計	3,315,916	3,611	3,319,527		3,611			

縹越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 縹越予定額	説明
2 総務費			224,240	224,240	
1 総務費			224,240	224,240	
8 職員福利費	福利厚生施設整備費		224,240	224,240	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	619,984	△ 28,454	591,530			
1 使用料	619,984	△ 28,454	591,530			
10 土木使用料	619,984	△ 28,454	591,530	(8) 県営住宅使用料	△ 28,454	
12 繰入金	17,063,232	265,809	17,329,041			
2 基金繰入金	17,063,232	265,809	17,329,041			
24 財政調整基金繰入	4,113,371	265,809	4,379,180	(1) 財政調整基金繰入	265,809	
計	240,206,590	237,355	240,443,945			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	265,333	1,663	266,996		1,663			
1 総務費	265,333	1,663	266,996		1,663			
9 財政費	265,333	1,663	266,996		1,663	(2)給料	△ 880	1 人件費 一般職給与費 1,663 1,663
						(3)職員手当等	3,032	
						(4)共済費	△ 489	
16 公債費	75,724,407		75,724,407					
1 公債費	75,724,407		75,724,407					
1 元利償還費	75,643,383		75,643,383	(使) △ 28,454	28,454			(財源更正)
17 諸支出金	11,434,906	△ 4,734	11,430,172		△ 4,734			
3 公営企業支出金	3,662,557	△ 4,734	3,657,823		△ 4,734			
1 電気事業会計支出金	3,712	398	4,110		398	(19)負担金補助 及び交付金	398	1 電気事業会計支出金 電気事業会計負担金 398 398
2 工業用水道事業会計支 出金	456	24	480		24	(19)負担金補助 及び交付金	24	1 工業用水道事業会計支出金 工業用水道事業会計負担金 24 24
3 病院事業会計支出金	3,658,389	△ 5,156	3,653,233		△ 5,156	(19)負担金補助 及び交付金	△ 5,156	1 病院事業会計支出金 △ 5,156

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								病院事業会計補助金 △ 5,156
計	87,494,646	△ 3,071	87,491,575	(使) △ 28,454	25,383			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地方消費税清算金	16,383,839	1,765,925	18,149,764			
1 地方消費税清算金	16,383,839	1,765,925	18,149,764			
1 地方消費税清算金	16,383,839	1,765,925	18,149,764	(1) 地方消費税清算金	1,765,925	
計	69,971,497	1,765,925	71,737,422			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	2,619,047	47,024	2,666,071		47,024			
1 総務費	2,619,047	47,024	2,666,071		47,024			
10 税務費	2,619,047	47,024	2,666,071	47,024	(2)給料	9,088	1 人件費	23,925
					(3)職員手当等	13,802	一般職給与費	23,925
					(4)共済費	1,035	2 納税促進費	23,099
					(19)負担金補助 及び交付金	23,099	個人県民税額取扱費市町村交付金	23,099
17 諸支出金	16,897,175	1,040,106	17,937,281		1,040,106			
1 諸支出金	16,897,175	1,040,106	17,937,281		1,040,106			
1 地方消費税清算金	7,300,243	156,701	7,456,944		156,701	(23)償還金利子 及び専用料	1 地方消費税清算金	156,701
5 地方消費税交付金	8,212,496	883,405	9,095,901		883,405	(19)負担金補助 及び交付金	1 地方消費税市町村交付金	883,405
計	19,516,222	1,087,130	20,603,352		1,087,130			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	41,855	△ 943	40,912			
2 負担金	41,855	△ 943	40,912			
1 総務費負担金	41,855	△ 943	40,912	(3)市町村振興費負担金	△ 943	
計	1,227,260	△ 943	1,226,317			

歳出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	1,943,870	△ 4,641	1,939,229	(負) △ 943	△ 3,698			
1 総務費	1,219,964	△ 4,641	1,215,323	(負) △ 943	△ 3,698			
11 市町村振興費	1,219,964	△ 4,641	1,215,323	(負) △ 943	△ 3,698	(2)給料	△ 3,957	1 人件費 △ 4,641
						(3)職員手当等	643	一般職給与費 △ 4,641
						(4)共済費	△ 1,327	
計	1,943,870	△ 4,641	1,939,229	(負) △ 943	△ 3,698			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	349,134	6,195	355,329			
3 委託金	349,134	6,195	355,329			
1 総務費委託金	349,134	6,195	355,329	(3)統計費委託金	6,195	統計職員設置費委託金 6,195
計	349,168	6,195	355,363			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	401,051	2,714	403,765	(国) 6,195	△ 3,481			
1 総務費	401,051	2,714	403,765	(国) 6,195	△ 3,481			
12 総務費	401,051	2,714	403,765	(国) 6,195	△ 3,481	(2)給料	1,496	1 人件費 一般職給与費 2,714
						(3)職員手当等	1,575	
						(4)共済費	△ 357	
計	401,051	2,714	403,765	(国) 6,195	△ 3,481			

危機管理部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
危機管理・防災課	1,033,493	131,170		131,170	
南海トラフ地震対策課	2,243,756	△ 5,783	△	5,783	
消防政策課	1,221,744	16,081		16,081	
計	4,498,993	141,468		141,468	

繰越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 繰越予定額	説明
3 危機管理費			350,794	259,184	
1 危機管理費			350,794	259,184	
	1 危機管理・防災費	総合防災対策費	350,794	259,184	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
南海地震対策	起震車運転業務等委託料	20,774			平成26年度 ～平成27年度	20,774			20,774

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

31

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
健康長寿政策課	2,579,994	186,943 (入) (債)	(国)△ (負)△ (入) (債)	12 429 63,892 152,000	△ 28,508
医療政策課	4,095,262	820,850 (入)	(国) (負)△ (財) (入)	533,333 1,157 594 213,715	74,365
医師確保・育成支援課	1,139,062	38,631 (負) (入)	(国)△ (負) (入)	26 3,994 113,502	78,839
医事業務課	146,261	△	1,040	△	1,040
国保指導課	21,318,676	△	11,044 (負)	318 △	11,362
健康対策課	2,708,749	43,552 (入)	(国) (入)	22,312 36,698	15,458
食品・衛生課	519,257	△	5,183	△	5,183
合計	32,507,261	1,072,709 (入) (債)	(国) (負) (財) (入) (債)	555,607 2,726 594 427,807 152,000	△ 66,025

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	910	△ 429	481			
2 負担金	910	△ 429	481			
3 健康福祉費負担金	910	△ 429	481	(1) 健康長寿政策費負担金	△ 429	
9 国庫支出金	53,508	△ 12	53,496			
3 委託金	19,747	△ 12	19,735			
3 健康福祉費委託金	19,747	△ 12	19,735	(1) 健康長寿政策費委託金	△ 12	国民生活基礎調査等委託金 △ 12
12 繰入金	121,782	63,892	185,674			
2 基金繰入金	121,782	63,892	185,674			
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	77,433	51,346	128,779	(1) 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	51,346	
25 地域医療介護総合確保基金繰入		12,546	12,546	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入	12,546	
15 県債	340,000	152,000	492,000			
1 県債	340,000	152,000	492,000			
3 健康福祉債	340,000	152,000	492,000	(4) 保健衛生総合庁舎整備事業債	152,000	
計	524,970	215,451	740,421			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,579,994	186,943	2,766,937	(国) △ 12 (負) △ 429 (入) 63,892 (債) 152,000	△ 28,508			
1 健康福祉費	2,347,355	△ 16,403	2,330,952	(国) △ 12 (負) △ 429	△ 15,962			
1 健康長寿政策費	2,347,355	△ 16,403	2,330,952	(国) △ 12 (負) △ 429	△ 15,962	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	△ 10,885 595 △ 6,113	1 人件費 △ 16,403 一般職給与費 △ 16,403
2 健康費	232,639	203,346	435,985	(入) 63,892 (債) 152,000	△ 12,546			
1 保健衛生費	232,639	203,346	435,985	(入) 63,892 (債) 152,000	△ 12,546	(9)旅費 (11)需用費 (12)役務費 (13)委託料	303 303 151 5,489	1 衛生研究所運営費 203,346 解体等工事監理委託料 5,489 解体等工事請負費 197,100 運営費 757

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(15)工事請負費	197,100	(財源更正)
計	2,579,994	186,943	2,766,937	(国) △ 12 (負) △ 429 (入) 63,892 (債) 152,000	△ 28,508			

繰越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 繰越予定額	説明
4 健康福祉費			316,712	316,712	
1 健康福祉費			113,366	113,366	
	1 健康長寿費 政策	安芸総合庁舎整備事業費	113,366	113,366	計画調整に日時を要したため
2 健康費			203,346	203,346	
	1 保健衛生費	衛生研究所運営費	203,346	203,346	計画調整に日時を要するため

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	86,322	△ 1,157	85,165			
2 負担金	86,322	△ 1,157	85,165			
3 健康福祉費負担金	86,322	△ 1,157	85,165	(2) 医療政策・医師確保費負担金	△ 5,681	
				(3) 高知医療センター費負担金	4,524	
9 国庫支出金	465,455	533,333	998,788			
2 国庫補助金	465,455	533,333	998,788			
3 健康福祉費補助金	465,455	533,333	998,788	(3) 医療政策・医師確保費補助金	533,333	医療介護提供体制改革推進交付金 地域医療対策支援臨時特例交付金 320,863 212,470
10 財産収入	561	594	1,155			
1 財産運用収入	561	594	1,155			
2 利子及び配当金	561	594	1,155	(35) 地域医療介護総合確保基金 利子収入	594	
12 繰入金	482,236	213,715	695,951			
2 基金繰入金	482,236	213,715	695,951			
25 地域医療介護総合確保基金繰入		213,715	213,715	(1) 地域医療介護総合確保基金 繰入	213,715	
計	1,100,911	746,485	1,847,396			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	4,095,262	820,850	4,916,112	(国) 533,333 (負) △ 1,157 (財) 594 (入) 213,715	74,365			
2 健康費	4,095,262	820,850	4,916,112	(国) 533,333 (負) △ 1,157 (財) 594 (入) 213,715	74,365			
2 医療政策・医師確保費	1,906,648	816,347	2,722,995	(国) 533,333 (負) △ 5,681 (財) 594 (入) 213,715	74,386	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (19) 負担金補助 及び交付金 (25) 積立金	6,431 6,178 2,034 1,110 800,594	1 人件費 一般職給与費 2 保健医療計画推進事業費 医療介護情報システム整備事業費補助金 3 地域医療介護総合確保基金積立金 (財源更正) 14,643 14,643 1,110 1,110 800,594
3 高知医療センター費	2,188,614	4,503	2,193,117	(負) 4,524	△ 21	(2) 給料	2,788	1 高知医療センター運営支援事業費 4,503

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(3)職員手当等	821	一般職給与費 4,503
						(4)共済費	894	
計	4,095,262	820,850	4,916,112	(国) 533,333	(負) △ 1,157	74,365		
				(財) 594	(入) 213,715			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	23,902	3,994	27,896			
2 負担金	23,902	3,994	27,896			
3 健康福祉費負担金	23,902	3,994	27,896	(2)医療政策・医師確保費負担金	3,994	
9 国庫支出金	98,601	△ 26	98,575			
2 国庫補助金	98,601	△ 26	98,575			
3 健康福祉費補助金	98,601	△ 26	98,575	(3)医療政策・医師確保費補助金	△ 26	医療施設運営費等補助金 △ 26
12 繰入金	417,553	113,502	531,055			
2 基金繰入金	417,553	113,502	531,055			
25 地域医療介護総合確保基金繰入		113,502	113,502	(1)地域医療介護総合確保基金繰入	113,502	
計	548,911	117,470	666,381			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,139,062	38,631	1,177,693	(国) △ 26 (負) 3,994 (入) 113,502	△ 78,839			
2 健康費	1,139,062	38,631	1,177,693	(国) △ 26 (負) 3,994 (入) 113,502	△ 78,839			
2 医療政策・医師確保費	1,139,062	38,631	1,177,693	(国) △ 26 (負) 3,994 (入) 113,502	△ 78,839	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (19) 負担金補助 及び交付金	10,726 13,085 3,409 11,411	1 人件費 一般職給与費 2 医師確保対策事業費 指定医療機関等医師住宅整備事業費補助金 地域医療提供体制整備事業費補助金
計	1,139,062	38,631	1,177,693	(国) △ 26 (負) 3,994 (入) 113,502	△ 78,839			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	146,261	△ 1,040	145,221		△ 1,040			
2 健康費	146,261	△ 1,040	145,221		△ 1,040			
4 医事薬務費	146,261	△ 1,040	145,221		△ 1,040	(2)給料	△ 278	1 人件費 △ 1,040
						(3)職員手当等	△ 527	一般職給与費 △ 1,040
						(4)共済費	△ 235	
計	146,261	△ 1,040	145,221		△ 1,040			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	75,306	318	75,624			
2 負担金	75,306	318	75,624			
3 健康福祉費負担金	75,306	318	75,624	(4)国保指導費負担金	318	
計	151,563	318	151,881			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	21,318,676	△ 11,044	21,307,632	(負) 318	△ 11,362			
2 健康費	21,318,676	△ 11,044	21,307,632	(負) 318	△ 11,362			
5 国保指導費	7,959,122	△ 11,044	7,948,078	(負) 318	△ 11,362	(2)給料	△ 6,324	1 人件費 △ 11,044
						(3)職員手当等	△ 2,309	一般職給与費 △ 11,044
						(4)共済費	△ 2,411	
計	21,318,676	△ 11,044	21,307,632	(負) 318	△ 11,362			

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	883,447	22,312	905,759			
2 国庫補助金	597,471	22,312	619,783			
3 健康福祉費補助金	597,471	22,312	619,783	(5) 健康対策費補助金	22,312	疾病予防対策事業費等補助金 22,312
12 繰入金	138,365	36,698	175,063			
2 基金繰入金	138,365	36,698	175,063			
25 地域医療介護総合確保基金繰入		36,698	36,698	(1) 地域医療介護総合確保基金 繰入	36,698	
計	1,023,577	59,010	1,082,587			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,708,749	43,552	2,752,301	(国) 22,312 (入) 36,698	△ 15,458			
2 健康費	2,708,749	43,552	2,752,301	(国) 22,312 (入) 36,698	△ 15,458			
7 健康対策費	2,708,749	43,552	2,752,301	(国) 22,312 (入) 36,698	△ 15,458	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (20) 扶助費	△ 938 428 △ 563 44,625	1 人件費 一般職給与費 2 肝炎対策事業費 医療扶助費 (財源更正) △ 1,073 △ 1,073 44,625 44,625
計	2,708,749	43,552	2,752,301	(国) 22,312 (入) 36,698	△ 15,458			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他	
食品・衛生	小動物管理センター管理運営委託料	173,790			平成26年度～平成29年度	173,790			(負) 54,570 (手) 441	118,779

地域福祉部補正予算総括表

(単位千円)

48

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
地域福祉政策課	1,193,968	△	17,917 (国)	140	△ 18,057
高齢者福祉課	14,102,391	△	117,307 (入)	2,520	△ 119,827
障害保健福祉課	11,185,952		(国)△ (使) (手) (諸)△	1,192 1,584 1,440 3,570	27,803
児童家庭課	5,421,647	△	6,110 (国)△ (負)△	1,000 8,339	3,229
少子対策課	1,831,175	△	5,704	△	5,704
計	38,616,579	△	120,973 (国)△ (負)△ (使) (手) (入) (諸)△	2,052 8,339 1,584 1,440 2,520 3,570	△ 112,556

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	89,998	140	90,138			
3 委託金	13,513	140	13,653			
3 健康福祉費委託金	13,513	140	13,653	(5) 地域福祉政策費委託金	140	国民生活基礎調査等委託金 140
計	416,261	140	416,401			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	1,028,917	2,520	1,031,437			
2 基金繰入金	1,028,917	2,520	1,031,437			
25 地域医療介護総合確保基金繰入		2,520	2,520	(1) 地域医療介護総合確保基金 繰入	2,520	
計	1,797,459	2,520	1,799,979			

高齡者福祉課

歲出

52
(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	119,956	3,024	122,980			
1 使用料	117,333	1,584	118,917			
3 健康福祉使用料	117,333	1,584	118,917	(4)療育福祉センター使用料	1,584	
2 手数料	2,623	1,440	4,063			
3 健康福祉手数料	2,623	1,440	4,063	(22)療育福祉センター手数料	1,440	
9 国庫支出金	1,596,895	△	1,192	1,595,703		
2 国庫補助金	434,179	△	1,192	432,987		
3 健康福祉費補助金	434,179	△	1,192	432,987	(9)障害保健福祉費補助金	△ 1,192 地域生活支援事業費補助金
14 諸収入	523,420	△	3,570	519,850		
8 雜入	523,420	△	3,570	519,850		
8 地域福祉部収入	522,920	△	3,570	519,350	(3)障害保健福祉課収入	△ 3,570
計	3,217,158	△	1,738	3,215,420		

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	11,185,952	26,065	11,212,017	(国) △ 1,192 (使) 1,584 (手) 1,440 (諸) △ 3,570	27,803			
3 地域福祉費	11,185,952	26,065	11,212,017	(国) △ 1,192 (使) 1,584 (手) 1,440 (諸) △ 3,570	27,803			
3 障害保健福祉費	11,185,952	26,065	11,212,017	(国) △ 1,192 (使) 1,584 (手) 1,440 (諸) △ 3,570	27,803	(2) 給料 13,221 (3) 職員手当等 10,400 (4) 共済費 2,444	1 人件費 一般職給与費 2 療育福祉センター費 一般職給与費	△ 10,071 △ 10,071 36,136 36,136
計	11,185,952	26,065	11,212,017	(国) △ 1,192 (使) 1,584	27,803			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 1,440				
				(諸) △	3,570			

繰越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 繰越予定額	説明
4 健康福祉費			585,685	585,685	
3 地域福祉費			585,685	585,685	
3 障害保健 福祉費	社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金事業費		585,685	585,685	事業実施主体工事遅延のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	15,333	△ 8,339	6,994			
2 負担金	15,333	△ 8,339	6,994			
3 健康福祉費負担金	15,333	△ 8,339	6,994	(8)児童家庭費負担金	△ 8,339	
9 国庫支出金	1,183,595	△ 1,000	1,182,595			
2 国庫補助金	52,394	△ 1,000	51,394			
3 健康福祉費補助金	52,394	△ 1,000	51,394	(10)児童家庭費補助金	△ 1,000	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 △ 1,000
計	1,203,525	△ 9,339	1,194,186			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	5,421,647	△ 6,110	5,415,537	(国) △ 1,000 (負) △ 8,339	3,229			
3 地域福祉費	5,421,647	△ 6,110	5,415,537	(国) △ 1,000 (負) △ 8,339	3,229			
4 児童家庭費	5,421,647	△ 6,110	5,415,537	(国) △ 1,000 (負) △ 8,339	3,229	(2) 給料 △ 3,699 (3) 職員手当等 △ 872 (4) 共済費 △ 1,539	△ 3,699 △ 872 △ 1,539	1 人件費 △ 15,893 一般職給与費 △ 15,893 2 児童福祉施設費 △ 1,000 一般職給与費 △ 1,000 3 中央児童相談所費 △ 6,891 一般職給与費 △ 6,891 4 幡多児童相談所費 △ 4,517 一般職給与費 △ 4,517 5 希望が丘学園費 △ 9,595 一般職給与費 △ 9,595

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	5,421,647	△ 6,110	5,415,537	(国) △ 1,000 (負) △ 8,339	3,229			

少子対策課

歲出

60
(単位千円)

文化生活部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
まんが・コンテンツ課	167,620	5,538		5,538	
県民生活・男女共同参画課	481,687	5,998		5,998	
私学・大学支援課	14,088,065	△ 2,377		△ 2,377	
人権課	552,843	△ 5,389		△ 5,389	
情報政策課	1,109,591	2,505		2,505	
計	19,294,456	6,275		6,275	

まんが・コンテンツ課 岁出

62
(単位千円)

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	481,687	5,998	487,685		5,998			
1 文化生活費	481,687	5,998	487,685		5,998			
4 県民生活・男女共同参画費	481,687	5,998	487,685		5,998	(2)給料	2,909	1 人件費
						(3)職員手当等	2,362	一般職給与費
						(4)共済費	727	5,998
計	481,687	5,998	487,685		5,998			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書**

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	
県民・ 男 女	交通安全こどもセンター 管理運営委託料	31,244			平成26年度 ～平成31年度	31,244			31,244

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	14,088,065	△ 2,377	14,085,688		△ 2,377			
7 私学等振興費	4,670,040	△ 2,377	4,667,663		△ 2,377			
1 私学支援費	4,646,341	△ 2,377	4,643,964		△ 2,377	(2)給料	998	1 人件費
						(3)職員手当等	1,431	一般職給与費
						(4)共済費	△ 4,806	△ 2,377
計	14,088,065	△ 2,377	14,085,688		△ 2,377			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他	
人 権	人権啓発センター管理運営委託料	33,318			平成26年度 ～平成29年度	33,318			(使) 12,114 (財) 612	20,592

産業振興推進部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特定財源	一般財源	
計画推進課	1,592,793	52,442		52,442	
地産地消・外商課	925,211	29,571		29,571	
移住促進課	241,192	△ 2,396		△ 2,396	
中山間地域対策課	779,342	2,653		2,653	
鳥獣対策課	535,918	△ 18,623		△ 18,623	
交通運輸政策課	1,376,459	△ 6,188		△ 6,188	
計	5,450,915	57,459		57,459	

計画推進課

歲出

70
(単位千円)

繰越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 繰越予定額	説明
6 産業振興費 推進費			100,000	100,000	
1 産業振興費 推進費			100,000	100,000	
	1 計画推進費	産業振興推進事業費	100,000	100,000	事業実施主体工事遅延のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
6 産業振興助進費	925,211	29,571	954,782		29,571			
1 産業振興助進費	925,211	29,571	954,782		29,571			
2 地產地消・外商費	786,526	36,796	823,322	36,796	(2)給料	5,658	1 人件費	10,503
					(3)職員手当等	2,808	一般職給与費	
					(4)共済費	2,037	2 地產外商推進事業費	
					(14)使用料及び 賃借料	19,211	高知県地產外商公社運営費補助金	
					(19)負担金補助 及び交付金	7,082	事務費	
4 県外事務所費	138,685	△ 7,225	131,460	△ 7,225	(2)給料	△ 3,956	1 大阪事務所費	7,836
					(3)職員手当等	△ 1,815	一般職給与費	
					(4)共済費	△ 1,454	2 名古屋事務所費	
							一般職給与費	
計	925,211	29,571	954,782	29,571				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
地産・外商	アンテナショップの賃借料	839,728			平成26年度～平成34年度	839,728			839,728
	一般財団法人高知県地産外商公社の賃借料	8,229			平成26年度～平成28年度	8,229			8,229
	一般財団法人高知県地産外商公社が行う高知家プロモーション事業に対する補助	124,743			平成26年度～平成27年度	124,743			124,743

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	779,342	2,653	781,995		2,653			
2 中山間対策運輸費	779,342	2,653	781,995		2,653			
1 中山間地域対策費	779,342	2,653	781,995		2,653	(2)給料	956	1 人件費 一般職給与費 2,653
						(3)職員手当等	1,307	
						(4)共済費	390	
計	779,342	2,653	781,995		2,653			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,376,459	△ 6,188	1,370,271		△ 6,188			
2 中山間対策運輸費	1,376,459	△ 6,188	1,370,271		△ 6,188			
3 交通運輸政策費	1,376,459	△ 6,188	1,370,271		△ 6,188	(2)給料	△ 1,848	1 人件費 △ 6,188
						(3)職員手当等	△ 3,377	一般職給与費 △ 6,188
						(4)共済費	△ 963	
計	1,376,459	△ 6,188	1,370,271		△ 6,188			

商工労働部補正予算総括表

(単位千円)

78

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
商工政策課	299,176	△	4,339	△	4,339
工業振興課	897,070	584		584	
新産業推進課	1,042,126	15,981		15,981	
経営支援課	2,314,648	△	2,194	△	2,194
企業立地課	1,198,697	10,656		10,656	
雇用労働政策課	3,815,998	△	9,234	△	9,234
計	9,567,715	11,454		11,454	

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	299,176	△ 4,339	294,837		△ 4,339			
1 商工費	299,176	△ 4,339	294,837		△ 4,339			
1 商工政策費	299,176	△ 4,339	294,837	△ 4,339	(2)給料	△ 2,263	1 人件費	△ 4,339
					(3)職員手当等	△ 356	一般職給与費	
					(4)共済費	△ 1,720		
計	299,176	△ 4,339	294,837	△ 4,339				

工業振興課

歲出

80
(単位千円)

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,042,126	15,981	1,058,107		15,981			
1 商工費	1,042,126	15,981	1,058,107		15,981			
3 新産業推進費	694,047	15,981	710,028	15,981	(2) 紙料	7,726	1 人件費	15,981
					(3) 職員手当等	5,817	一般職給与費	
					(4) 共済費	2,438		
計	1,042,126	15,981	1,058,107	15,981				

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,198,697	10,656	1,209,353		10,656			
1 商工費	1,198,697	10,656	1,209,353		10,656			
6 企業立地費	1,198,697	10,656	1,209,353		10,656	(2)給料	4,445	1 人件費 一般職給与費
						(3)職員手当等	4,660	
						(4)共済費	1,551	
計	1,198,697	10,656	1,209,353		10,656			

観光振興部補正予算総括表

(単位千円)

55

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
観光政策課	1,280,216	11,992		11,992	
地域観光課	504,579	△ 1,527	(負)	9,530 △ 11,057	
おもてなし課	89,170	△ 1,970		△ 1,970	
計	1,873,965	8,495 (負)	9,530 △ 1,035		

歲入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		9,530	9,530			
2 負担金		9,530	9,530			
11 観光振興費負担金		9,530	9,530	(1) 地域観光費負担金	9,530	
計	23,894	9,530	33,424			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
8 観光振興費	89,170	△ 1,970	87,200		△ 1,970			
1 観光振興費	89,170	△ 1,970	87,200		△ 1,970			
3 おもてなし推進費	89,170	△ 1,970	87,200	△ 1,970	(2)給料	△ 1,202	1 人件費	△ 1,970
					(3)職員手当等	△ 299	一般職給与費	△ 1,970
					(4)共済費	△ 469		
計	89,170	△ 1,970	87,200	△ 1,970				

農業振興部補正予算総括表

(単位千円)

90

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業政策課	803, 165	△	18, 400	△	18, 400
農地・担い手対策課	1, 746, 545	△	1, 635	△	1, 635
協同組合指導課	211, 645	△	9, 995	△	9, 995
環境農業推進課	3, 648, 879	1, 506, 342	(国) (債)	1, 209, 329 12, 000	285, 013
地域農業支援課	1, 116, 231	△	8, 820	△	8, 820
畜産振興課	1, 106, 175	△	1, 212	△	1, 212
農業基盤課	1, 022, 438	553		553	
競馬対策課	5, 942, 010	47, 499	(負)	23, 208	24, 291
	62, 191	△	11, 560	(負)△	562
計	15, 659, 279	1, 502, 772	(国) (負) (債)	1, 209, 329 22, 646 12, 000	258, 797

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	803,165	△ 18,400	784,765		△ 18,400			
1 農業費	803,165	△ 18,400	784,765		△ 18,400			
1 農業政策費	803,165	△ 18,400	784,765		△ 18,400	(2)給料	△ 12,061	1 人件費 △ 18,400
						(3)職員手当等	△ 2,051	一般職給与費 △ 18,400
						(4)共済費	△ 4,288	
計	803,165	△ 18,400	784,765		△ 18,400			

農地・担手対策課 歳出

92
(単位千円)

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	210,495	△ 9,995	200,500		△ 9,995			
1 農業費	210,495	△ 9,995	200,500		△ 9,995			
3 協同組合指導費	210,495	△ 9,995	200,500		△ 9,995	(2)給料	△ 4,736	1 人件費
						(3)職員手当等	△ 2,866	一般職給与費
						(4)共済費	△ 2,393	△ 9,995
計	211,645	△ 9,995	201,650		△ 9,995			

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	541,556	1,209,329	1,750,885			
2 国庫補助金	540,956	1,209,329	1,750,285			
8 農業振興費補助金	540,956	1,209,329	1,750,285	(4) 農業技術費補助金	1,209,329	協同農業普及事業交付金 次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 1,622,1,207,707
15 県債	6,000	12,000	18,000			
1 県債	6,000	12,000	18,000			
7 農業振興債		12,000	12,000	(4) 農業用施設整備事業債	12,000	
計	935,980	1,221,329	2,157,309			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,641,879	1,506,342	5,148,221	(国) 1,209,329 (債) 12,000	285,013			
1 農業費	3,641,879	1,506,342	5,148,221	(国) 1,209,329 (債) 12,000	285,013			
4 農業技術費	3,218,785	1,506,342	4,725,127	(国) 1,209,329 (債) 12,000	285,013	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (15)工事請負費 (19)負担金補助 及び交付金	34,091 30,386 8,419 28,709 1,404,737	1 人件費 一般職給与費 2 次世代施設園芸用地整備事業費 造成工事請負費 次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 1,404,737
計	3,648,879	1,506,342	5,155,221	(国) 1,209,329 (債) 12,000	285,013			

繰越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 繰越予定額	説明
9 農業振興費			2,210,904	2,199,484	
1 農業費			2,210,904	2,199,484	
	4 農業技術費		2,210,904	2,199,484	
	農業担い手育成センター 整備事業費		124,287	124,287	計画調整に日時を要したため
	次世代施設園芸団地整備 事業費		2,086,617	2,075,197	事業実施主体事業遅延等のため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
環境農業推進	ほ場管理業務等委託料	39,078			平成26年度～平成28年度	39,078			39,078
	就農研修指導業務等委託料	23,010			平成26年度～平成28年度	23,010			23,010
	病害虫発生状況調査委託料	18,044			平成26年度～平成29年度	18,044			18,044
	園地除草等委託料	32,352			平成26年度～平成29年度	32,352			32,352
	実験補助業務委託料	16,748			平成26年度～平成29年度	16,748			16,748

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,106,175	△ 1,212	1,104,963		△ 1,212			
1 農業費	1,106,175	△ 1,212	1,104,963		△ 1,212			
8 地域農業推進費	1,106,175	△ 1,212	1,104,963		△ 1,212	(2)給料	△ 1,134	1 人件費 △ 1,212
						(3)職員手当等	136	一般職給与費 △ 1,212
						(4)共済費	△ 214	
計	1,106,175	△ 1,212	1,104,963		△ 1,212			

畜産振興課

歲出

100
(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	264,700	23,208	287,908			
2 負担金	247,500	23,208	270,708			
5 農業振興費負担金	247,500	23,208	270,708	(4) 土地改良指導費負担金	23,208	
計	5,402,148	23,208	5,425,356			

農業基盤課

歲出

102

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	10,533	△ 562	9,971			
2 負担金	10,533	△ 562	9,971			
5 農業振興費負担金	10,533	△ 562	9,971	(3) 競馬対策費負担金	△ 562	
計	10,728	△ 562	10,166			

競馬対策課

歲出

104
(単位千円)

林業振興・環境部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特定財源	一般財源	
林業環境政策課	1,787,472	△ 119,109 (負)	24,324 △	143,433	
森づくり推進課	1,376,427	15,252		15,252	
治山林道課	8,059,318	1,628,525 (国) (債)	1,015,758 552,000	60,767	
新エネルギー推進課	1,859,959	2,539		2,539	
環境共生課	591,664	207		207	
環境対策課	557,158	△ 10,451		△ 10,451	
計	21,269,073	1,516,963 (国) (負) (債)	1,015,758 24,324 552,000	75,119	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		24,324	24,324			
2 負担金		24,324	24,324			
6 林業振興環境費負担金		24,324	24,324	(2)林業政策費負担金	24,324	
計	85,483	24,324	109,807			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,787,472	△ 119,109	1,668,363	(負) 24,324	△ 143,433			
1 林業振興費	1,769,383	△ 116,502	1,652,881	(負) 24,324	△ 140,826			
1 林業政策費	1,690,062	△ 116,502	1,573,560	(負) 24,324	△ 140,826	(2)給料	△ 70,177	1 人件費 △ 116,502
						(3)職員手当等	△ 15,012	一般職給与費 △ 116,502
						(4)共済費	△ 31,313	
2 環境費	18,089	△ 2,607	15,482		△ 2,607			
3 環境共生費	17,174	△ 2,607	14,567		△ 2,607	(2)給料	△ 1,427	1 人件費 △ 2,607
						(3)職員手当等	△ 579	一般職給与費 △ 2,607
						(4)共済費	△ 601	
計	1,787,472	△ 119,109	1,668,363	(負) 24,324	△ 143,433			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書**

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
林業環境政策	甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託料	100,500			平成26年度～平成31年度	100,500			100,500
	森林研修センター情報交流館管理運営委託料	75,833			平成26年度～平成31年度	75,833			75,833

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,376,427	15,252	1,391,679		15,252			
1 林業振興費	1,376,427	15,252	1,391,679		15,252			
3 森づくり推進費	1,376,427	15,252	1,391,679	15,252	(8) 報償費		490	1 人づくり推進事業費 15,252
					(9) 旅費		1,721	
					(11) 需用費		5,592	
					(12) 役務費		181	
					(14) 使用料及び 賃借料		24	
					(18) 備品購入費		7,165	
					(27) 公課費		79	
計	1,376,427	15,252	1,391,679	15,252				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書**

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
森づくり推進	森林研修センター研修館 管理運営委託料	35,536			平成26年度 ～平成29年度	35,536			35,536

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	4,827,944	1,015,758	5,843,702			
2 国庫補助金	4,764,495	1,015,758	5,780,253			
9 林業振興環境費補助金	3,438,665	1,015,758	4,454,423	(6)治山費補助金	1,015,758	災害対応緊急治山等事業費補助金 1,015,758
15 県債	2,408,000	552,000	2,960,000			
1 県債	2,408,000	552,000	2,960,000			
8 林業振興環境債	2,378,000	552,000	2,930,000	(3)治山事業債	552,000	
計	7,997,330	1,567,758	9,565,088			

縹越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 縹越予定額	説明
10 林業振興費 環境費			4,280,755	4,187,842	
1 林業振興費			4,280,755	4,187,842	
	6 林道費		1,228,822	1,158,892	
		林道開設事業費	53,702	51,463	工法協議に日時を要したため
		山のみち地域づくり交付金事業費	313,655	280,503	計画調整等に日時を要したため
		道整備交付金事業費	861,465	826,926	計画調整等に日時を要したため
	7 治山費		3,051,933	3,028,950	
		山地治山事業費	519,768	499,341	用地交渉等に日時を要したため
		水源地域等保安林整備事業費	175,045	173,072	計画調整等に日時を要したため
		山地防災事業費	53,392	52,809	用地交渉等に日時を要したため
		災害関連緊急治山等事業費	2,303,728	2,303,728	用地交渉に日時を要したため
15 災害復旧費			84,080	84,080	
1 農林施設 災害復旧費			84,080	84,080	
	4 林地災害 復旧費	林地災害復旧事業費	84,080	84,080	用地交渉に日時を要したため
合 計			4,364,835	4,271,922	

新エネルギー推進課 歳出

114
(単位千円)

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	586,664	207	586,871		207			
2 環境費	586,664	207	586,871		207			
3 環境共生費	586,664	207	586,871		207	(2)給料	△ 78	1 人件費 一般職給与費
						(3)職員手当等	495	207
						(4)共済費	△ 210	
計	591,664	207	591,871		207			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書**

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	
環境共生	月見山子どもの森管理運営委託料	24,816			平成26年度 ～平成29年度	24,816		(説) 10,980	13,836

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	557,158	△ 10,451	546,707		△ 10,451			
2 環境費	557,158	△ 10,451	546,707		△ 10,451			
4 環境対策費	557,158	△ 10,451	546,707	△ 10,451	(2)給料	△ 6,261	1 人件費	△ 10,451
					(3)職員手当等	△ 1,510	一般職給与費	△ 10,451
					(4)共済費	△ 2,680		
計	557,158	△ 10,451	546,707	△ 10,451				

水産振興部補正予算総括表

(単位千円)

118

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
水産政策課	214,924	△	5,748	△	5,748
漁業管理課	406,408	△	5,010	△	5,010
漁業振興課	1,243,102	28,822		28,822	
合併・流通支援課	184,032	△	4,491	△	4,491
漁港漁場課	2,422,985	100,325	(国) (債)	64,654 35,000	671
計	4,471,451	113,898	(国) (債)	64,654 35,000	14,244

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
11 水産振興費	214,924	△ 5,748	209,176		△ 5,748			
1 水産振興費	214,924	△ 5,748	209,176		△ 5,748			
1 水産政策費	214,924	△ 5,748	209,176		△ 5,748	(2)給料	△ 3,498	1 人件費 △ 5,748
						(3)職員手当等	△ 860	一般職給与費 △ 5,748
						(4)共済費	△ 1,390	
計	214,924	△ 5,748	209,176		△ 5,748			

漁業管理課

歲出

120
(単位千円)

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,243,102	28,822	1,271,924		28,822			
1 水産振興費	1,243,102	28,822	1,271,924		28,822			
3 漁業振興費	1,038,086	28,822	1,066,908	28,822	(2) 紙料	13,208	1 人件費 一般職給与費	28,822
					(3) 職員手当等	11,526		28,822
					(4) 共済費	4,088		
計	1,243,102	28,822	1,271,924	28,822				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,203,054	64,654	1,267,708			
1 国庫負担金	165,094	64,654	229,748			
7 災害復旧費負担金	165,094	64,654	229,748	(3)漁港施設災害復旧費負担金	64,654	漁港施設災害復旧事業費負担金 64,654
15 県債	654,000	35,000	689,000			
1 県債	654,000	35,000	689,000			
13 災害復旧債	90,000	35,000	125,000	(2)水産施設災害復旧債	35,000	
計	2,216,532	99,654	2,316,186			

漁港漁場課

歲出

124
(単位千円)

縹越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 縹越予定額	説明
11 水産振興費			72,700	64,200	
1 水産振興費			72,700	64,200	
	7 漁港建設費	水産基盤ストックマネジメント 事業費	72,700	64,200	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款項	目	事業名	補正前		補正後		説明
			金額	左のうち 縹越予定額	金額	左のうち 縹越予定額	
11 水産振興費			232,028	221,528	463,028	407,028	
1 水産振興費			232,028	221,528	463,028	407,028	
	7 漁港建設費	広域水産物供給基盤 整備事業費	232,028	221,528	463,028	407,028	
		115,500	105,000	346,500	290,500	計画調整に日時を要したため	

土木部補正予算総括表

(単位千円)

126

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
建設管理課	2,434,466	25,009	(負) (使) (手)△ (諸)△	43,520 9,713 2,462 19	△ 25,743
用地対策課	7,935,647	△	3,170	△	3,170
河川課	10,241,782	15,246	(国) (負) (使) (債)	5,000 28 4,623 4,000	1,595
防災砂防課	13,154,603	4,567,150	(国) (債)	2,535,174 1,433,000	598,976
道路課	33,657,747	△	4,698	△	4,698
住宅課	1,945,279	36,375	(負) (使) (手)△	4,500 28,454 2,619	6,040
建築課	283,263	△	5,997	△	5,997
港湾・海岸課	9,011,703	△	2,238	△	2,238
計	84,866,553	4,627,677	(国) (負) (使) (手)△ (諸)△ (債)	2,540,174 48,048 42,790 5,081 19 1,437,000	564,765

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,063	43,520	44,583			
2 負担金	1,063	43,520	44,583			
8 土木費負担金	1,063	43,520	44,583	(1)建設管理費負担金	43,520	
8 使用料及び手数料	97,610	7,251	104,861			
1 使用料	38,246	9,713	47,959			
10 土木使用料	38,246	9,713	47,959	(1)庁舎等使用料	135	
				(2)河川使用料	9,576	
				(3)普通河川使用料	2	
2 手数料	59,364	△ 2,462	56,902			
11 土木手数料	59,301	△ 2,462	56,839	(2)建設業者許可手数料	△ 2,680	
				(5)浄化槽保守点検業者登録手数料	△ 98	
				(7)建設業者経営事項審査手数料	△ 287	
				(9)屋外広告物許可手数料	△ 90	
				(12)開発許可手数料	678	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(23) 不動産鑑定業者登録手数料	15	
14 諸収入	1,402,464	△ 19	1,402,445			
8 雜入	1,402,464	△ 19	1,402,445			
16 土木部収入	864	△ 19	845	(2) 建設管理課収入	△ 19	
計	1,548,984	50,752	1,599,736			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	2,434,466	25,009	2,459,475	(負) 43,520 (使) 9,713 (手) △ 2,462 (諸) △ 19	△ 25,743			
1 土木総務費	2,434,466	25,009	2,459,475	(負) 43,520 (使) 9,713 (手) △ 2,462 (諸) △ 19	△ 25,743			
2 建設管理費	2,434,466	25,009	2,459,475	(負) 43,520 (使) 9,713 (手) △ 2,462 (諸) △ 19	△ 25,743	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	954 27,568 △ 3,513	1 人件費 一般職給与費 25,009 25,009
計	2,434,466	25,009	2,459,475	(負) 43,520 (使) 9,713	△ 25,743			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
				(手) △ 2,462				
				(諸) △ 19				

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	7,935,647	△ 3,170	7,932,477		△ 3,170			
1 土木総務費	7,935,647	△ 3,170	7,932,477		△ 3,170			
4 用地対策費	7,923,621	△ 3,170	7,920,451		△ 3,170	(2)給料	△ 2,046	1 人件費 △ 3,170
						(3)職員手当等	△ 321	一般職給与費 △ 3,170
						(4)共済費	△ 803	
計	7,935,647	△ 3,170	7,932,477		△ 3,170			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	286,932	28	286,960			
2 負担金	286,932	28	286,960			
8 土木費負担金	286,932	28	286,960	(2) 河川管理費負担金	28	
8 使用料及び手数料	860,907	4,623	865,530			
1 使用料	860,901	4,623	865,524			
10 土木使用料	860,901	4,623	865,524	(1) 庁舎等使用料	8	
				(2) 河川使用料	4,615	
9 国庫支出金	3,357,979	5,000	3,362,979			
2 国庫補助金	3,357,412	5,000	3,362,412			
11 土木費補助金	3,357,412	5,000	3,362,412	(2) 河川改良費補助金	5,000	広域河川改修費補助金 5,000
15 県債	4,374,000	4,000	4,378,000			
1 県債	4,374,000	4,000	4,378,000			
10 土木債	4,374,000	4,000	4,378,000	(2) 河川事業債	4,000	
計	9,366,750	13,651	9,380,401			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	10,241,782	15,246	10,257,028	(国) 5,000 (負) 28 (使) 4,623 (債) 4,000	1,595			
2 河川費	10,241,782	15,246	10,257,028	(国) 5,000 (負) 28 (使) 4,623 (債) 4,000	1,595			
1 河川管理費	3,417,527	4,746	3,422,273	(負) 28 (使) 4,623	95	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	2,152 1,874 720	1 人件費 一般職給与費 2 鏡ダム管理費 一般職給与費
3 河川改良費	5,306,444	10,500	5,316,944	(国) 5,000 (債) 4,000	1,500	(11)需用費 (15)工事請負費 (18)備品購入費	200 10,000 300	1 災害対策等緊急事業推進費 10,500

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
計	10,241,782	15,246	10,257,028	(国) 5,000	1,595			
				(負) 28				
				(使) 4,623				
				(債) 4,000				

縹越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款 项	目	事 業 名	金 额	左のうち 縹越予定額	説 明
12 土 木 費			345,469	224,579	
2 河 川 費			345,469	224,579	
	1 河川管理費		345,469	224,579	
		和食ダム建設事業費	250,969	164,729	計画調整に日時を要したため
		生活貯水池ダム建設費	94,500	59,850	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 项	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 额	左のうち 縹越予定額	金 额	左のうち 縹越予定額	
12 土 木 費			2,666,300	2,366,893	3,291,050	2,871,327	
2 河 川 費			2,666,300	2,366,893	3,291,050	2,871,327	
	1 河川管理費	ダム改良費	142,100	86,605	291,200	172,648	用地交渉等に日時を要したため
	3 河川改良費		2,524,200	2,280,288	2,999,850	2,698,679	
		社会資本整備総合交付金 事 業 費	2,135,700	1,934,340	2,485,350	2,255,606	計画調整等に日時を要したため
		防災・安全交付金事業費	388,500	345,948	514,500	443,073	計画調整等に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	6,203,121	2,535,174	8,738,295			
1 国庫負担金	3,464,621	2,535,174	5,999,795			
7 災害復旧費負担金	3,464,621	2,535,174	5,999,795	(4) 土木施設災害復旧費負担金	2,535,174	河川等災害復旧事業費負担金 指導監督事務費負担金 2,495,548 39,626
15 県債	5,642,000	1,433,000	7,075,000			
1 県債	5,642,000	1,433,000	7,075,000			
13 災害復旧債	2,065,000	1,433,000	3,498,000	(3) 土木施設災害復旧債	1,433,000	
計	11,996,292	3,968,174	15,964,466			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
15 災害復旧費	5,921,429	4,567,150	10,488,579	(国) 2,535,174 (債) 1,433,000	598,976			
3 土木施設災害復旧費	5,921,429	4,567,150	10,488,579	(国) 2,535,174 (債) 1,433,000	598,976			
1 土木施設災害復旧費	5,921,429	4,567,150	10,488,579	(国) 2,535,174 (債) 1,433,000	598,976	(4)共済費 (7)賃金 (9)旅費 (11)需用費 (12)役務費 (13)委託料 (15)工事請負費	300 2,000 7,405 210,794 4,200 2,000 4,340,451	1 公共土木施設災害復旧事業費 4,527,524 2 6年災 4,527,524 2 市町村災害復旧事業指導監督事務費 39,626
計	13,154,603	4,567,150	17,721,753	(国) 2,535,174 (債) 1,433,000	598,976			

縹越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 縹越予定額	説明
12 土木費			1,399,952	1,347,746	
3 砂防費			1,399,952	1,347,746	
	3 災害関連費	災害関連緊急 地すべり対策事業費	1,399,952	1,347,746	計画調整等に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款項	目	事業名	補正前		補正後		説明
			金額	左のうち 縹越予定額	金額	左のうち 縹越予定額	
12 土木費			446,460	420,455	891,565	759,902	
3 砂防費			446,460	420,455	891,565	759,902	
	2 砂防整備費		446,460	420,455	891,565	759,902	
		通常砂防事業費	103,740	94,928	294,000	243,871	計画調整等に日時を要したため
		地すべり対策事業費	44,520	40,830	77,227	54,633	用地交渉等に日時を要したため
		急傾斜地崩壊対策事業費	298,200	284,697	520,338	461,398	計画調整等に日時を要したため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	33,657,747	△ 4,698	33,653,049		△ 4,698			
4 道路橋梁費	33,657,747	△ 4,698	33,653,049		△ 4,698			
1 道路橋梁管理費	10,225,526	△ 4,698	10,220,828	△ 4,698	(2) 紙料	△ 3,349	1 人件費	△ 4,698
					(3) 職員手当等	△ 29	一般職給与費	
					(4) 共済費	△ 1,320		
計	33,657,747	△ 4,698	33,653,049	△ 4,698				

縹越明許費用明細書

変更

(単位千円)

款項	目	事業名	補正前		補正後		説明
			金額	左のうち 縹越予定額	金額	左のうち 縹越予定額	
12 土木費			1,833,509	1,552,160	9,101,463	5,879,610	
4 道路橋梁費			1,833,509	1,552,160	9,101,463	5,879,610	
	2 道路橋梁費 改良費	社会資本整備総合交付金 事業費	1,833,509	1,552,160	9,101,463	5,879,610	
		防災・安全交付金事業費	456,544	435,517	1,818,848	1,227,504	用地交渉等に日時を要したため
			1,376,965	1,116,643	7,282,615	4,652,106	計画調整等に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	
道路	道路改良費	600,000			平成26年度 ～平成27年度	600,000		496,000 (負) 48,000	56,000

縹越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 縹越予定額	説明
12 土木費			243,259	155,653	
5 都市計画費			243,259	155,653	
	2 都市整備費	都市計画街路単独事業費	82,352	53,426	計画調整に日時を要したため
	3 都市施設費 整備費	都市計画街路事業費	160,907	102,227	用地交渉等に日時を要したため

縹越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 縹越予定額	説明
12 土木費			346,500	342,825	
5 都市計画費			346,500	342,825	
	4 公園費	都市公園事業費	346,500	342,825	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
公園下水道	室戸広域公園管理運営委託料	80,210			平成26年度～平成31年度	80,210			80,210
	土佐西南大規模公園管理運営委託料 (大方地区・佐賀地区)	257,149			平成26年度～平成31年度	257,149			257,149
	土佐西南大規模公園管理運営委託料 (中村地区)	45,400			平成26年度～平成31年度	45,400			45,400
	池公園管理運営委託料	19,673			平成26年度～平成29年度	19,673			19,673
	室戸体育館管理運営委託料	19,797			平成26年度～平成29年度	19,797			19,797

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		4,500	4,500			
2 負担金		4,500	4,500			
8 土木費負担金		4,500	4,500	(20)住宅費負担金	4,500	
8 使用料及び手数料	421,227	25,835	447,062			
1 使用料	414,173	28,454	442,627			
10 土木使用料	414,173	28,454	442,627	(8)県営住宅使用料	28,454	
2 手数料	7,054	△	2,619	4,435		
11 土木手数料	7,053	△	2,619	(14)宅地建物取引業者免許手数料	△ 198	
				(15)宅地建物取引主任者登録手数料	△ 1,665	
				(16)宅地建物取引主任者資格登録移転申請手数料	△ 8	
				(17)宅地建物取引主任者証交付申請手数料	△ 621	
				(18)サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請手数料	△ 143	
計	1,366,066	30,335	1,396,401			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,945,279	36,375	1,981,654	(負) 4,500 (使) 28,454 (手) △ 2,619	6,040			
6 建築費	1,945,279	36,375	1,981,654	(負) 4,500 (使) 28,454 (手) △ 2,619	6,040			
1 住宅費	1,945,279	36,375	1,981,654	(負) 4,500 (使) 28,454 (手) △ 2,619	6,040	(2)給料 4,580 (3)職員手当等 917 (4)共済費 1,308 (13)委託料 29,570	1 人件費 6,805 一般職給与費 6,805 2 県営住宅管理費 29,570 管理等委託料 29,570	
計	1,945,279	36,375	1,981,654	(負) 4,500 (使) 28,454 (手) △ 2,619	6,040			

繰越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款 项	目	事 業 名	金 额	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			647,798	637,332	
6 建 築 費			647,798	637,332	
	1 住 宅 費		647,798	637,332	
		住戸改善推進事業費	616,013	605,547	計画調整に日時を要したため
		建築物耐震対策緊急促進 事 業 費	31,785	31,785	事業実施主体事業遅延のため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	283,263	△ 5,997	277,266		△ 5,997			
6 建築費	283,263	△ 5,997	277,266		△ 5,997			
3 建築費	283,263	△ 5,997	277,266	△ 5,997	(2)給料	△ 3,378	1 人件費	△ 5,997
					(3)職員手当等	△ 1,138	一般職給与費	△ 5,997
					(4)共済費	△ 1,481		
計	283,263	△ 5,997	277,266	△ 5,997				

縦越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款 项	目	事 業 名	金 额	左のうち 縦越予定額	説 明
12 土 木 費			233,100	213,238	
7 港 湾 費			107,100	104,038	
	3 港湾建設費	港 湾 施 設 改 良 費	107,100	104,038	計画調整に日時を要したため
8 海 岸 費			126,000	109,200	
	4 河 川 海 岸 費	河川海岸侵食対策事業費	126,000	109,200	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 项	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 额	左のうち 縦越予定額	金 额	左のうち 縦越予定額	
12 土 木 費			2,389,329	2,022,582	2,502,519	2,094,122	
8 海 岸 費			1,999,200	1,657,025	2,112,390	1,728,565	
	5 港 湾 海 岸 費	港湾海岸高潮対策事業費	945,000	651,124	1,058,190	722,664	計画調整に日時を要したため

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書**

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	
港湾・ 海 岸	甲浦港海岸緑地公園管理 運営委託料	4,674			平成26年度 ～平成29年度	4,674			4,674
	手結港海岸緑地公園管理 運営委託料	2,292			平成26年度 ～平成29年度	2,292			2,292

会計管理局補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理課	368,198	△ 9,656		△ 9,656	
総務事務センター	365,392	△ 4,633		△ 4,633	
計	733,590	△ 14,289		△ 14,289	

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	365,392	△ 4,633	360,759		△ 4,633			
3 会計管理費	365,392	△ 4,633	360,759		△ 4,633			
2 総務事務センター費	365,392	△ 4,633	360,759	△ 4,633	(2)給料	△ 3,509	1 人件費	△ 4,633
					(3)職員手当等	321	一般職給与費	
					(4)共済費	△ 1,445		
計	365,392	△ 4,633	360,759	△ 4,633				

教育委員会補正予算総括表

(単位千円)

154

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
教育政策課	2,282,947	21,788	(国) (負)	1,517 3,758	16,513
学校安全対策課	5,869,573	1,119			1,119
幼保支援課	4,283,992		(入)	86,234	△ 86,234
小中学校課	44,070,040	△ 416,657	(国)△ (諸)△	275,614 120	△ 140,923
高等学校課	18,456,306	△ 170,468	(国) (使)△ (手)△ (諸)△	736 11,563 356 255	△ 159,030
特別支援教育課	6,731,943	△ 199,523	(国)△ (諸)△	84,164 176	△ 115,183
生涯学習課	1,328,419	△ 1,161	(寄)	1,000	△ 2,161
計	94,423,416	△ 764,902	(国)△ (負) (使)△ (手)△ (寄) (入) (諸)△	357,525 3,758 11,563 356 1,000 86,234 551	△ 485,899

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	4,954	3,758	8,712			
2 負担金	4,954	3,758	8,712			
9 教育費負担金	4,954	3,758	8,712	(1)教育政策費負担金	3,758	
9 国庫支出金	413	1,517	1,930			
2 国庫補助金		1,517	1,517			
12 教育費補助金		1,517	1,517	(12)教育政策費補助金	1,517	高等学校等就学支援金事務費交付金 1,517
計	10,689	5,275	15,964			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 繰越予定額	説明
15 災害復旧費			4,382	4,382	
4 県有施設等 災害復旧費			4,382	4,382	
2 文教施設等 災害復旧費	教職員住宅災害復旧費 事業		4,382	4,382	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	
教職員 ・福利	教員採用選考審査筆記問 題作成等委託料	9,982			平成26年度 ～平成27年度	9,982			9,982

学校安全対策課

歲出

158
(単位千円)

繰越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 繰越予定額	説明
13 教育費			509,501	509,501	
1 教育総務費			509,501	509,501	
4 学校施設等 整備費	維持修繕費		509,501	509,501	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款項	目	事業名	補正前		補正後		説明
			金額	左のうち 繰越予定額	金額	左のうち 繰越予定額	
13 教育費			760,891	760,891	4,212,293	4,212,293	
1 教育総務費			760,891	760,891	4,212,293	4,212,293	
4 学校施設等 整備費	施設整備費		760,891	760,891	4,212,293	4,212,293	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	2,495,646	86,234	2,581,880			
2 基金繰入金	2,495,646	86,234	2,581,880			
25 地域医療介護総合確保基金繰入		86,234	86,234	(1) 地域医療介護総合確保基金 繰入	86,234	
計	2,696,419	86,234	2,782,653			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	4,283,992		4,283,992	(入) 86,234	△ 86,234			
2 児童費	4,283,992		4,283,992	(入) 86,234	△ 86,234			
2 幼保支援費	4,283,992		4,283,992	(入) 86,234	△ 86,234			(財源更正)
計	4,283,992		4,283,992	(入) 86,234	△ 86,234			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 项	目	事 業 名	金 额	左 の う ち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			59,623	59,623	
2 児 童 費			59,623	59,623	
	2 幼 保 支 援 費	保育サービス促進事業費	59,623	59,623	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	11,622,516	△ 275,614	11,346,902			
1 国庫負担金	11,522,677	△ 273,531	11,249,146			
6 教育費負担金	11,522,677	△ 273,531	11,249,146	(1)小中学校費負担金	△ 273,531	義務教育費国庫負担金 △ 273,531
3 委託金	98,591	△ 2,083	96,508			
10 教育費委託金	98,591	△ 2,083	96,508	(3)小中学校費委託金	△ 2,083	在外教育施設派遣教員委託金 △ 2,083
14 諸収入	9,089	△ 120	8,969			
8 雜入	9,089	△ 120	8,969			
18 教育委員会収入	9,089	△ 120	8,969	(5)小中学校課収入	△ 120	
計	11,634,309	△ 275,734	11,358,575			

小中学校課

歲出

164

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	560,972	△ 11,919	549,053			
1 使用料	523,222	△ 11,563	511,659			
11 教育使用料	523,222	△ 11,563	511,659	(3) 全日制高等学校授業料	△ 6,149	
				(4) 定時制高等学校授業料	△ 4,696	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	△ 718	
2 手数料	37,750	△ 356	37,394			
12 教育手数料	36,380	△ 356	36,024	(4) 全日制高等学校入学料	△ 350	
				(6) 定時制通信制高等学校入学料	△ 6	
9 国庫支出金	1,413,462	736	1,414,198			
1 国庫負担金	879,881	736	880,617			
6 教育費負担金	879,881	736	880,617	(2) 高等学校費負担金	736	公立高等学校授業料不徴収負担金 736
14 諸収入	33,776	△ 255	33,521			
8 雜入	33,776	△ 255	33,521			
18 教育委員会収入	33,456	△ 255	33,201	(6) 高等学校課収入	△ 255	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,218,329	△ 11,438	2,206,891			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	18,456,306	△ 170,468	18,285,838	(国) 736 (使) △ 11,563 (手) △ 356 (諸) △ 255	△ 159,030			
3 学校費	18,360,693	△ 170,468	18,190,225	(国) 736 (使) △ 11,563 (手) △ 356 (諸) △ 255	△ 159,030			
2 高等学校費	18,360,693	△ 170,468	18,190,225	(国) 736 (使) △ 11,563 (手) △ 356 (諸) △ 255	△ 159,030	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	△ 149,434 46,558 △ 67,592	1 高等学校教職員人件費 一般職給与費 △ 170,468 △ 170,468
計	18,456,306	△ 170,468	18,285,838	(国) 736 (使) △ 11,563	△ 159,030			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) △ 356				
				(諸) △ 255				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
高等学校	外国語指導助手配置委託料	19,559			平成26年度～平成27年度	19,559			19,559
	基礎学力把握検査等委託料	3,409			平成26年度～平成27年度	3,409			3,409

特別支援教育課

歳 入

170
(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,117,029	△ 84,164	1,032,865			
1 国庫負担金	1,096,743	△ 84,164	1,012,579			
6 教育費負担金	1,096,743	△ 84,164	1,012,579	(3)特別支援教育費負担金	△ 84,164	義務教育費国庫負担金 △ 84,164
14 諸収入	7,502	△ 176	7,326			
8 雜入	7,502	△ 176	7,326			
18 教育委員会収入	7,502	△ 176	7,326	(7)特別支援教育課収入	△ 176	
計	1,137,484	△ 84,340	1,053,144			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	6,731,943	△ 199,523	6,532,420	(国) △ 84,164 (諸) △ 176	△ 115,183			
3 学校費	6,731,943	△ 199,523	6,532,420	(国) △ 84,164 (諸) △ 176	△ 115,183			
3 特別支援教育費	6,731,943	△ 199,523	6,532,420	(国) △ 84,164 (諸) △ 176	△ 115,183	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	△ 118,269 △ 23,138 △ 58,116	1 特別支援学校教職員人件費 △ 199,523 一般職給与費 △ 199,523
計	6,731,943	△ 199,523	6,532,420	(国) △ 84,164 (諸) △ 176	△ 115,183			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書**

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	
特別支援教育	スクールバス運行委託料	14,385			平成26年度 ～平成28年度	14,385			14,385

歲入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄附金		1,000	1,000			
1 寄附金		1,000	1,000			
2 特定寄附金		1,000	1,000	(3)図書館活動費寄附金	1,000	
計	291,161	1,000	292,161			

生涯學習課

歲出

174
(単位千円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
生涯学習課	香北青少年の家管理運営委託料	195,098			平成26年度～平成31年度	195,098			(使) 11,144 183,954
	高知青少年の家及び青少年体育館管理運営委託料	292,050			平成26年度～平成31年度	292,050			(使) 24,309 267,741

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書**

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	
スポーツ健康	県民体育館、武道館及び弓道場管理運営委託料	550,964			平成26年度～平成31年度	550,964			550,964

公安委員会補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
公安委員会	22,388,071	260,649	(国)△	1	260,650
計	22,388,071	260,649	(国)△	1	260,650

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	714,296	△ 1	714,295			
2 国庫補助金	714,296	△ 1	714,295			
13 警察費補助金	714,296	△ 1	714,295	(1)警察本部費補助金	△ 1	都道府県警察費補助金 △ 1
計	4,206,975	△ 1	4,206,974			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
14 警察費	22,314,865	260,649	22,575,514	(国) △ 1	260,650			
1 警察総務費	19,096,073	260,649	19,356,722	(国) △ 1	260,650			
2 警察本部費	17,313,197	260,649	17,573,846	(国) △ 1	260,650	(2)給料	49,069	1 人件費 260,649
						(3)職員手当等	162,092	一般職給与費 260,649
						(4)共済費	49,488	
計	22,388,071	260,649	22,648,720	(国) △ 1	260,650			

縹越明許費用明細書

追 加

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 縹越予定額	説明
14 警察費			189,164	189,164	
1 警察総務費			57,135	57,135	
	3 施設整備費	警察署再編整備費	57,135	57,135	計画調整に日時を要したため
2 警察活動費			132,029	132,029	
	1 活動費	生活安全対策費	132,029	132,029	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
							国庫支出金	地方債	その他
公安委	運転免許窓口事務委託料	17,409			平成26年度 ～平成27年度	17,409			(手) 17,409
	高齢者交通安全支援事業 委託料	22,287			平成26年度 ～平成27年度	22,287			22,287
	自動車保管場所調査事務 委託料	74,290			平成26年度 ～平成28年度	74,290			(手) 74,290

監査委員補正予算総括表

(単位千円)

182

課 名	補正前の額	補 正 額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
監査委員	176,393	△	4,556	△	4,556
計	176,393	△	4,556	△	4,556

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	176,393	△ 4,556	171,837		△ 4,556			
5 監査委員費	176,393	△ 4,556	171,837		△ 4,556			
1 監査委員費	176,393	△ 4,556	171,837	△ 4,556	(2)給料	△ 2,422	1 人件費	△ 4,556
					(3)職員手当等	△ 1,095	一般職給与費	
					(4)共済費	△ 1,039		
計	176,393	△ 4,556	171,837	△ 4,556				

人事委員会補正予算総括表

(単位千円)

184

課 名	補正前の額	補 正 額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
人事委員会	132,806	5,446			5,446
計	132,806	5,446			5,446

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	132,806	5,446	138,252		5,446			
4 人事委員会費	132,806	5,446	138,252		5,446			
1 人事委員会費	132,806	5,446	138,252		5,446	(2)給料	△ 22	1 人件費 5,446
						(3)職員手当等	5,567	一般職給与費 5,446
						(4)共済費	△ 99	
計	132,806	5,446	138,252		5,446			

労働委員会補正予算総括表

(単位千円)

186

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
労働委員会	78,677	6,909			6,909
計	78,677	6,909			6,909

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	78,677	6,909	85,586		6,909			
3 労働委員会費	78,677	6,909	85,586		6,909			
1 労働委員会費	78,677	6,909	85,586		6,909	(2)給料	2,100	1 人件費 一般職給与費
						(3)職員手当等	4,061	
						(4)共済費	748	
計	78,677	6,909	85,586		6,909			

2 紙与費明細書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等	2		21,837	9,083 (2.95)		200	31,120	5,253	36,373
	議 員	36	330,120		119,343 (2.95)			449,463	70,187	519,650
	その他の 特 別 職	1,467	154,887	7,320	2,477 (2.95)		96	164,780	2,252	167,032
	計	1,505	485,007	29,157	130,903		296	645,363	77,692	723,055
補 正 前	長 等	2		25,920	9,083 (2.90)			35,003	5,618	40,621
	議 員	39	362,520		127,034 (2.90)			489,554	75,968	565,522
	その他の 特 別 職	1,467	154,887	7,320	2,477 (2.90)		96	164,780	2,252	167,032
	計	1,508	517,407	33,240	138,594		96	689,337	83,838	773,175
比 較	長 等			△ 4,083			200	△ 3,883	△ 365	△ 4,248
	議 員	△ 3	△ 32,400		△ 7,691			△ 40,091	△ 5,781	△ 45,872
	その他の 特 別 職									
	計	△ 3	△ 32,400	△ 4,083	△ 7,691		200	△ 43,974	△ 6,146	△ 50,120

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
補正後	13,522		57,711,639	41,041,658	98,753,297	19,452,167	118,205,464			
補正前	13,574		58,194,504	40,210,728	98,405,232	19,884,186	118,289,418			
比較	△ 52	△ 482,865	830,930	348,065	△ 432,019	△ 83,954				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	1,364,653	66,828	518,090	763,493	353,242	7,363	13,191,635	7,184,676	1,358,996
	補正前	1,409,702	62,468	489,601	745,377	355,475	6,231	13,256,657	6,727,806	1,377,188
	比較	△ 45,049	4,360	28,489	18,116	△ 2,233	1,132	△ 65,022	456,870	△ 18,192
	区分	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	農林漁業 普及指導手当 (千円)	べき地手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	補正後	109,635	664,901	20,392	80,033	92,061	510,328	46,860	81,153	36,539
	補正前	110,457	667,841	22,023	69,303	95,286	513,645	46,238	82,819	38,733
	比較	△ 822	△ 2,940	△ 1,631	10,730	△ 3,225	△ 3,317	622	△ 1,666	△ 2,194
	区分	産業教育手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	49,340	511,513	2,325,718	11,704,209					
	補正前	48,498	518,610	1,862,561	11,704,209					
	比較	842	△ 7,097	463,157						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 482,865	昇給に伴う 増加分	77,755	
		その他の増減分	△ 560,620	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,522人 13,522人 補正前 13,574人 13,574人 増減 △ 52人 △ 52人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 24年度 439人 590人 25年度 382人 537人 26年度(見込み) 415人 528人
職員手当	830,930	その他の増減分	830,930	給与改定に伴う増 その他の 483,675千円 347,255千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	327,055	357,467	468,445	339,751	344,282	381,184	377,474	321,732	317,862
	平均給与月額(円)	388,012	407,000	932,204	384,830	427,719	434,440	433,335	434,480	345,159
	平均年齢(歳)	43.11	44.03	45.03	46.08	50.05	47.11	46.00	39.10	56.02
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,187	336,433	442,892	321,118	342,305	358,285	353,428	305,495	303,184
	平均給与月額(円)	365,311	381,104	891,378	362,600	437,076	411,167	410,015	420,377	331,252
	平均年齢(歳)	43.11	44.03	45.03	46.11	51.01	47.11	45.10	40.03	55.08

イ 初任給

区分	行政職 (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警察官 (円)	技能職 (円)
高校卒	143,700	144,400		144,800	157,900	153,600	153,600	166,900	145,800
大学卒	177,600	192,600	275,300	183,300	205,700	198,200	198,200	202,900	

区分	国 の 制 度								行政職(2) (円)
	行政職(1) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)			公安職(1) (円)	
高校卒	142,100	142,200		142,400	155,600			163,800	139,500
大学卒	総合職181,200 一般職174,200	総合職197,000 一般職179,000	240,100	180,300	203,400			総合職203,100 一般職202,300	

ウ 級別職員数

区分	行政職			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年10月1日現在	1級	571	14.2	1級			1級	5	20.8	1級			1級		
	2級	344	8.6	2級	48	23.1	2級	2	8.4	2級	21	14.8	2級	6	30.0
	3級	1,118	27.8	3級	147	70.6	3級	3	12.5	3級	11	7.7	3級	1	5.0
	4級	1,299	32.2	4級	11	5.3	4級	14	58.3	4級	43	30.3	4級	2	10.0
	5級	366	9.1	5級	2	1.0				5級	63	44.3	5級	11	55.0
	6級	236	5.9							6級	4	2.9	6級		
	7級	45	1.1							7級					
	8級	20	0.5												
	9級	24	0.6												
	計	4,023	100.0	計	208	100.0	計	24	100.0	計	142	100.0	計	20	100.0
25年10月1日現在	1級	552	13.8	1級			1級	5	21.7	1級			1級		
	2級	296	7.4	2級	40	19.4	2級	1	4.4	2級	18	12.3	2級	4	20.0
	3級	1,150	28.7	3級	153	74.3	3級	3	13.0	3級	14	9.6	3級	1	5.0
	4級	1,341	33.4	4級	13	6.3	4級	14	60.9	4級	44	30.1	4級	2	10.0
	5級	355	8.9	5級						5級	66	45.2	5級	13	65.0
	6級	234	5.8							6級	4	2.8	6級		
	7級	40	1.0							7級					
	8級	18	0.4												
	9級	24	0.6												
	計	4,010	100.0	計	206	100.0	計	23	100.0	計	146	100.0	計	20	100.0

区分	小中教育職			高校教育職			警察官			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年10月1日現在	1級			1級	181	7.2	1級	282	17.5	1級		
	2級	4,259	86.3	2級	2,185	87.5	2級	277	17.2	2級		
	特2級	50	1.0	特2級	5	0.2	3級	349	21.5	3級	62	100.0
	3級	332	6.8	3級	84	3.4	4級	332	20.6			
	4級	290	5.9	4級	42	1.7	5級	227	14.1			
							6級	73	4.5			
							7級	57	3.5			
							8級	11	0.7			
							9級	7	0.4			
	計	4,931	100.0	計	2,497	100.0	計	1,615	100.0	計	62	100.0
25年10月1日現在	1級			1級	175	7.1	1級	276	17.3	1級		
	2級	4,321	86.4	2級	2,164	87.6	2級	267	16.8	2級		
	特2級	47	0.9	特2級	5	0.2	3級	335	21.0	3級	67	100.0
	3級	337	6.8	3級	84	3.4	4級	336	21.1			
	4級	295	5.9	4級	42	1.7	5級	234	14.7			
							6級	72	4.5			
							7級	56	3.5			
							8級	11	0.7			
							9級	6	0.4			
	計	5,000	100.0	計	2,470	100.0	計	1,593	100.0	計	67	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	主査	係長	班長	課長補佐	課長	副部長	副部長	部長

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			行政職	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
補正後	職員数(A)(人)	13,522	4,023	4,931	2,497	1,615	62
	昇給に係る職員数(B)(人)	9,883	3,149	3,469	1,762	1,191	25
	号給数別内訳	1号給(人)	342	93	168	44	25
		2号給(人)	228	86	75	33	27
		3号給(人)	127	46	44	17	15
		4号給(人)	6,319	1,898	2,278	1,203	736
		5号給(人)	141	65	39	10	24
		6号給(人)	2,338	810	794	419	235
		7号給(人)	154	98	2	3	51
		8号給(人)	210	41	65	32	71
		9号給(人)	14	9			5
		10号給(人)	4	1	1		2
		11号給(人)	1	1			
		12号給(人)	5	1	3	1	
補正前	比率(B) / (A) (%)	73.1	78.3	70.4	70.6	73.7	40.3
	職員数(A)(人)	13,574	4,007	5,033	2,481	1,591	67
	昇給に係る職員数(B)(人)	10,551	3,154	3,769	2,094	1,218	35
	号給数別内訳	1号給(人)	405	106	197	65	20
		2号給(人)	139	54	54	17	5
		3号給(人)	60	37	9	2	1
		4号給(人)	6,899	1,976	2,579	1,498	660
		5号給(人)	168	64	34	6	57
		6号給(人)	2,154	668	720	404	294
		7号給(人)	227	100		2	118
		8号給(人)	499	149	176	100	59
		比率(B) / (A) (%)	77.7	78.7	74.9	84.4	76.6
							52.2

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.965) 1.85	(1.11) 2.10	(2.075) 3.95	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(0.965) 1.85	(1.06) 2.00	(2.025) 3.85	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 %～ 20% 加算 〕	() 内は、26年12月31日以前の支給率
国 の 制 度 (支 給 率 等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 %～ 45% 加算 〕	() 内は、26年12月31日以前の支給率

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名古屋市	京 都 市	仙 台 市	高 松 市	北 九 州 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	10	6	3	3	15
支給対象職員数 (人)	47	12	3	1	3	5	1	24
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	18	15	12	10	6	3	3	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.1	1.0	1.2	2.8	0.2
支給対象職員の比率(26年10月1日現在)(%)	31.0	6.9	43.0	19.9	72.4	45.2
代表的な特殊勤務手当の名称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 警ら用自動車運転作業手当 2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 警ら用自動車運転作業手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	同じ			
通勤手当	異なる	本県 1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1箇月当たり 56,200円 2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ 3,300円（片道2km以上5km未満） 2,000円（片道2km以上5km未満） から36,800円（片道65km以上） から31,600円（片道60km以上） (地域手当の支給地域は国に同じ)	国 55,000円	

3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における 現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正後 の額	
			補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計			
1 普通債	448,690,522	445,582,369	50,575,000	720,000	51,295,000	41,002,490			41,002,490	455,154,879	455,874,879
(1) 土木	345,970,947	341,638,517	31,267,000	4,000	31,271,000	30,889,699			30,889,699	342,015,818	342,019,818
(2) 農林水産	76,865,689	75,848,902	6,563,000	564,000	7,127,000	8,146,447			8,146,447	74,265,455	74,829,455
(3) 教育	7,198,979	8,323,346	8,046,000		8,046,000	491,595			491,595	15,877,751	15,877,751
(4) 公営住宅	2,274,084	2,164,537	751,000		751,000	272,923			272,923	2,642,614	2,642,614
(5) 警察消防	3,214,462	4,689,146	2,366,000		2,366,000	160,431			160,431	6,894,715	6,894,715
(6) 庁舎	4,572,923	4,571,456				155,654			155,654	4,415,802	4,415,802
(7) 商工	257,269	281,509	56,000		56,000	11,474			11,474	326,035	326,035
(8) 総務	5,768,658	5,428,000	180,000		180,000	723,263			723,263	4,884,737	4,884,737
(9) 衛生	146,300	141,560				4,560			4,560	137,000	137,000
(10) 民生	2,052,371	2,146,896	1,346,000	152,000	1,498,000	126,104			126,104	3,366,792	3,518,792
(11) 労働	368,840	348,500				20,340			20,340	328,160	328,160
2 災害復旧債	9,429,452	7,827,245	2,491,000	1,468,000	3,959,000	1,944,467			1,944,467	8,373,778	9,841,778
(1) 土木	8,325,099	6,762,637	2,216,000	1,433,000	3,649,000	1,885,851			1,885,851	7,092,786	8,525,786
(2) 農林水産	1,079,766	1,044,494	186,000	35,000	221,000	54,102			54,102	1,176,392	1,211,392
(3) 教育	770	387	11,000		11,000	387			387	11,000	11,000
(4) 総務	21,762	18,695	5,000		5,000	3,095			3,095	20,600	20,600
(5) 警察	2,055	1,032	73,000		73,000	1,032			1,032	73,000	73,000
3 特別地方債	29,237	14,066				2,812			2,812	11,254	11,254
4 住民税等減税補てん債	2,760,600	2,287,040				397,940			397,940	1,889,100	1,889,100
5 臨時税収補てん債	957,932	773,894				187,737			187,737	586,157	586,157
6 特定資金債	17,063	4,289	29,000		29,000	1,146			1,146	32,143	32,143
7 臨時財政対策債	315,636,510	336,288,270	29,713,000		29,713,000	17,514,756			17,514,756	348,486,514	348,486,514
8 借換債	20,199,360	17,973,200				2,226,160			2,226,160	15,747,040	15,747,040
9 退職手当債	19,016,105	22,347,546	4,000,000		4,000,000	896,200			896,200	25,451,346	25,451,346
計	816,736,781	833,097,919	86,808,000	2,188,000	88,996,000	64,173,708			64,173,708	855,732,211	857,920,211

平成 26 年度 特 別 会 計 (企 業 会 計 を 除 く。) 補 正 予 算 説 明

(歳 入)

総 括

(単位千円)

特 別 会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	計
収 入 証 紙 等 管 理	2,066,155		2,066,155
給 与 等 集 中 管 理	103,519,000	273,000	103,792,000
旅 費 集 中 管 理	1,466,208		1,466,208
用 品 等 調 達	1,331,000		1,331,000
会 計 事 務 集 中 管 理	3,459,312		3,459,312
県 債 管 理	119,958,581		119,958,581
土 地 取 得 事 業	103,436		103,436
災 害 救 助 基 金	101,874		101,874
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	83,771		83,771
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	292,656		292,656
流 通 団 地 及 び 工 業 团 地 造 成 事 業	832,083		832,083
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	176,343		176,343
県 営 林 事 業	364,725		364,725
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業	1,626,263		1,626,263
沿 岸 渔 業 改 善 資 金 助 成 事 業	103,173		103,173
流 域 下 水 道 事 業	1,365,673	100	1,365,773
港 湾 整 備 事 業	1,103,862		1,103,862
高 等 学 校 等 獎 学 金	434,995		434,995
計	238,389,110	273,100	238,662,210

(歳 出)

(単位千円)

特別会計名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳										
				特 定 財 源										
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入
収入証紙等管理	2,066,155		2,066,155											
給与等集中管理	103,519,000	273,000	103,792,000											273,000
旅費集中管理	1,466,208		1,466,208											
用品等調達	1,331,000		1,331,000											
会計事務集中管理	3,459,312		3,459,312											
県債管理	119,958,581		119,958,581											
土地取得事業	103,436		103,436											
災害救助基金	101,874		101,874											
母子寡婦福祉資金	83,771		83,771											
中小企業近代化資金助成事業	292,656		292,656											
流通地及び工業地助成事業	832,083		832,083											
農業改良資金助成事業	176,343		176,343											
県営林事業	364,725		364,725											
林業・木材産業改善資金助成事業	1,626,263		1,626,263											
沿岸漁業改善資金助成事業	103,173		103,173											
流域下水道事業	1,365,673	100	1,365,773				100							
港湾整備事業	1,103,862		1,103,862											
高等学校等奨学金	434,995		434,995											
計	238,389,110	273,100	238,662,210				100							273,000

給与等集中管理特別会計補正予算総括表

(単位千円)

200

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理局 総務事務センター	103,519,000	273,000 (諸)		273,000	
計	103,519,000	273,000 (諸)		273,000	

歳 入 平成 26 年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 紙与等振替収入	103,519,000	273,000	103,792,000			
1 紙与等振替収入	103,519,000	273,000	103,792,000			
1 諸収入	103,519,000	273,000	103,792,000	(1)紙与等振替収入	273,000	
計	103,519,000	273,000	103,792,000			

流域下水道事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木部 公園下水道課	1,365,673		100 (負)	100	
計	1,365,673		100 (負)	100	

科 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	1,365,673	100	1,365,773			
1 流域下水道事業収入	1,365,673	100	1,365,773			
1 負担金	787,985	100	788,085	(1) 流域下水道管理費負担金	100	
計	1,365,673	100	1,365,773			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	1,365,673	100	1,365,773	(負) 100				
1 流域下水道事業費	1,365,673	100	1,365,773	(負) 100				
1 流域下水道管理費	737,666	100	737,766	(負) 100	(2) 紙料	23	1 浦戸湾東部流域下水道管理費 一般職給与費	100
					(3) 職員手当等	77		100
計	1,365,673	100	1,365,773	(負) 100				

縹越明許費用明細書

(単位千円)

款項	目	事業名	金額	左のうち 縹越予定額	説明
1 流域下水道事業費			244,650	120,750	
1 流域下水道事業費			244,650	120,750	
2 流域下水道事業費	浦戸湾東部流域下水道事業費		244,650	120,750	計画調整に日時を要したため

平成26年度高知県電気事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 電気事業費用			2,148,647	△ 1,207	2,147,440	
	1 営業費用		1,220,916	△ 1,207	1,219,709	
		1 水力発電費	918,653	△ 5,261	913,392	
		2 一般管理費	219,468	4,054	223,522	
		3 風力発電費	82,795		82,795	
	2 財務費用		10,903		10,903	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,903		10,903	
	3 営業外費用		63,269		63,269	
		1 新エネルギー推進費	2,826		2,826	
		2 駐車場管理費	251		251	
		3 消費税及び地方消費税	60,192		60,192	
	4 特別損失		850,559		850,559	
		1 過年度損益修正損	1,000		1,000	
		2 その他特別損失	849,559		849,559	
	5 予備費		3,000		3,000	
		1 予備費	3,000		3,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成26年度高知県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	242,655
減価償却費		238,314
引当金の増減額（△は減少）		416,766
長期前受金戻入額	△	19,226
受取利息及び受取配当金	△	5,880
支払利息及び企業債取扱諸費		10,903
未収金の増減額（△は増加）	△	444
未払金の増減額（△は減少）	△	150,844
固定資産除却費（うち除却損）		23,793
その他の業務活動による支出	△	21,044
小計		249,683
利息及び配当金の受取額		5,880
利息の支払額	△	10,903
業務活動によるキャッシュ・フロー		244,660
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	339,925
長期貸付金回収による収入		8,026
投資有価証券の取得による支出	△	208,000
投資有価証券の償還による収入		499,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	40,899
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	49,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	49,421
資金増加額		154,340
資金期首残高		3,688,279
資金期末残高		3,842,619

3 給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	1	49	214,146	576,986	791,132	80,732	871,864
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	49	214,146	576,986	791,132	80,732	871,864
補正前	損益勘定支弁職員	1	49	215,646	575,315	790,961	82,655	873,616
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	49	215,646	575,315	790,961	82,655	873,616
比較	損益勘定支弁職員			△ 1,500	1,671	171	△ 1,923	△ 1,752
	資本勘定支弁職員							
	合計			△ 1,500	1,671	171	△ 1,923	△ 1,752

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	4,207	6,517		1,227	4,870	5,873	22,505	4,870
補正前	4,207	6,684		1,764	5,247	5,873	19,986	5,761	
比較		△ 167		△ 537	△ 377		2,519	△ 891	
区分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
補正後	3,566	264	67,741	35,186	420,160				
補正前	3,596	264	68,232	33,541	420,160				
比較	△ 30		△ 491	1,645					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,500	昇給に伴う 増加分	2,979		
		その他の増減分	△ 4,479	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 49人 49人 補正前 48人 1人 49人 増減 1人 △ 1人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 24年度 3人 25年度 2人 26年度(見込み) 1人 1人	△ 4,479千円
手当	1,671	その他の増減分	1,671	給与改定に伴う増 そ の 他	1,964千円 △ 293千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	分	行政職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	341,834
	平均給与月額(円)	439,466
	平均年齢(歳)	44.08
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,307
	平均給与月額(円)	424,772
	平均年齢(歳)	44.09

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	143,700	143,700
大学卒	177,600	177,600

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
26年10月1日現在	1級	3	6.1
	2級	2	4.1
	3級	21	42.9
	4級	15	30.6
	5級	3	6.1
	6級	4	8.2
	7級		
	8級	1	2.0
	9級		
	計	49	100.0
25年10月1日現在	1級	2	4.2
	2級	2	4.2
	3級	21	43.8
	4級	15	31.2
	5級	3	6.2
	6級	4	8.3
	7級		
	8級	1	2.1
	9級		
	計	48	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主技事師	主査	係長	班長	課長補佐	課長	次長	次長

(4) 昇給

区分		合計	行政職
補正後	職員数 (A)(人)	49	49
	昇給に係る職員数 (B)(人)	42	42
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	31
		5号給(人)	
		6号給(人)	11
		7号給(人)	
		8号給(人)	
比率 (B)/(A)(%)		85.7	85.7
補正前	職員数 (A)(人)	49	49
	昇給に係る職員数 (B)(人)	42	42
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	1
		4号給(人)	30
		5号給(人)	
		6号給(人)	8
		7号給(人)	
		8号給(人)	2
比率 (B)/(A)(%)		85.7	85.7

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	2.4	2.4
支給対象職員の比率 (26年10月1日現在)(%)	47.9	47.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	17,822	17,822
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.85	2.10	3.95	有	
前年度	1.85	2.00	3.85	有	
一般会計の制度	1.85	2.10	3.95	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	()内は、26年12月31日以前の支給率
一般会計の制度 (支給率等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	()内は、26年12月31日以前の支給率

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 電気事業費用		2,148,647	△ 1,207	2,147,440			
1 営業費用		1,220,916	△ 1,207	1,219,709			
1 水力発電費		918,653	△ 5,261	913,392			
(発電管理事務所)		388,298	△ 875	387,423			
					給料	△ 2,185	
					手当等	2,630	
					法定福利費	△ 1,320	
(総合制御所)		145,743	△ 4,386	141,357			
					給料	△ 223	
					手当等	△ 3,654	
					法定福利費	△ 509	
2 一般管理費		219,468	4,054	223,522			
					給料	908	
					手当等	3,240	
					法定福利費	△ 94	

5 当年度予定貸借対照表

平成26年度高知県電気事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産

イ 水 力 発 電 設 備	11,222,276	
減 価 償 却 累 計 額	7,677,467	3,544,809
ロ 業 務 設 備	34,088	
減 価 償 却 累 計 額	9,513	24,575
ハ 風 力 発 電 設 備	845,206	
減 価 償 却 累 計 額	602,583	242,623
ニ 事 業 外 業 務 設 備	8,855	
減 価 償 却 累 計 額	3,226	5,629
ホ 建 設 仮 勘 定		107,529
電気事業固定資産合計		3,925,165

(2) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	2,807,078	
ロ 長 期 貸 付 金	19,034	
投資その他の資産合計		2,826,112
固 定 資 产 合 計		6,751,277

2 流 動 資 産

(1) 現 金 • 預 金	3,842,619	
(2) 未 収 金	117,212	

(3) 貯蔵品		6
流動資産合計		3,959,837
資産合計		<u>10,711,114</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	405,235	405,235
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	368,452	
ロ 特別修繕引当金	<u>475,752</u>	
引当金合計	844,204	
固定負債合計		1,249,439

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,428	43,428
(2) 未払金		101,496
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	28,994	
ロ 退職給付引当金	<u>82,381</u>	111,375
(4) その他流動負債		
流動負債合計	18,110	
		274,409

5 繰延収益

(1) 長期前受金

427,997

長期前受金収益化累計額	284,763	143,234	
繰 延 収 益 合 計			143,234
負 債 合 計			1,667,082

資 本 の 部

6 資 本 金		8,119,199
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	42,163	42,163
イ 委 託 金		
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	138,065	
ロ 中小水力発電開発改良積立金	584,354	
ハ 地 域 振 興 積 立 金	109,691	
ニ 当年度未処分利益剰余金	50,560	
利 益 剰 余 金 合 計	882,670	
剩 余 金 合 計		924,833
資 本 合 計		9,044,032
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>10,711,114</u>

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 債却原価法（定額法）
(2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
イ 特殊品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
イ 主な耐用年数
- | | |
|------|--------|
| 建物 | 10～50年 |
| 構築物 | 10～57年 |
| 機械装置 | 5～22年 |
| 備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 その他

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） （単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
営業収益	1,230,567	72,319	1,302,886
営業費用	1,101,568	92,122	1,193,690
営業利益（△損失）	128,999	△ 19,803	109,196

経常利益(△損失)	128,944	△ 831	128,113
セグメント資産	10,346,816	364,298	10,711,114
セグメント負債	1,524,152	142,930	1,667,082
その他の項目			
他会計負担金	3,506	206	3,712
減価償却費	199,186	39,559	238,745
特別利益	478,791		478,791
特別損失	825,920	23,639	849,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339,925		339,925

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

平成26年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業費用			285,935	5,268	291,203	
	1 営業費用		247,026	5,268	252,294	
		1 給水費	95,934	4,141	100,075	
		2 一般管理費	21,756	1,127	22,883	
		3 減価償却費	129,336		129,336	
	2 営業外費用		11,784		11,784	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,556		5,556	
		2 駐車場管理費	665		665	
		3 消費税及び地方消費税	5,563		5,563	
	3 特別損失		26,125		26,125	
		1 過年度損益修正損	2,000		2,000	
		2 その他特別損失	24,125		24,125	
	4 予備費		1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成26年度高知県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		37,010
減価償却費		129,336
引当金の増減額（△は減少）	△	32,546
長期前受金戻入額	△	96,269
受取利息及び受取配当金	△	587
支払利息及び企業債取扱諸費		5,556
未収金の増減額（△は増加）	△	141,672
未払金の増減額（△は減少）	△	161,345
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	3,229
小計	△	263,746
利息及び配当金の受取額		587
利息の支払額	△	5,556
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	268,715
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	34,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	34,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	18,714
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△	8,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26,740
資金増加額	△	329,563
資金期首残高		777,128
資金期末残高		447,565

3 給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員		7	29,703	39,569	69,272	11,304	80,576
	資本勘定支弁職員							
	合計		7	29,703	39,569	69,272	11,304	80,576
補正前	損益勘定支弁職員		7	27,232	37,576	64,808	10,440	75,248
	資本勘定支弁職員							
	合計		7	27,232	37,576	64,808	10,440	75,248
比較	損益勘定支弁職員			2,471	1,993	4,464	864	5,328
	資本勘定支弁職員							
	合計			2,471	1,993	4,464	864	5,328

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後		798	315	465	47	3,653	25
	補正前		666	594	357	47	2,763	24
	比較		132	△ 279	108		890	1
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補正後		8,912	4,814	20,540			
	補正前		8,336	4,249	20,540			
	比較		576	565				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明			備考
給料	2,471	昇給に伴う 増加分	303			
		その他の増減分	2,168	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増減 採用・退職の状況 (採用) (退職) 24年度 25年度 1人 26年度(見込み)	2,168千円	
手当	1,993	その他の増減分	1,993	給与改定に伴う増 その他の 270千円 1,723千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	行政職
26年10月1日現在	平均給料月額(円) 342,357
	平均給与月額(円) 397,772
	平均年齢(歳) 46.5
25年10月1日現在	平均給料月額(円) 294,607
	平均給与月額(円) 358,810
	平均年齢(歳) 42.3

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	143,700	143,700
大学卒	177,600	177,600

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
26年10月1日現在	1級	1	14.3
	2級		
	3級	2	28.5
	4級	3	42.9
	5級	1	14.3
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0
25年10月1日現在	1級	1	14.3
	2級	1	14.3
	3級	2	28.5
	4級	2	28.6
	5級	1	14.3
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主技事師	主査	係長	班長	課長補佐	課長	次長	次長

(4) 昇給

区分		合計	行政職
補正後	職員数(A)(人)	7	7
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6
	1号給(人)		
	2号給(人)	1	1
	3号給(人)		
	4号給(人)	3	3
	5号給(人)		
	6号給(人)	2	2
	7号給(人)		
	8号給(人)		
比率 (B)/(A)(%)		85.7	85.7
補正前	職員数(A)(人)	7	7
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6
	1号給(人)		
	2号給(人)		
	3号給(人)		
	4号給(人)	5	5
	5号給(人)		
	6号給(人)	1	1
	7号給(人)		
	8号給(人)		
比率 (B)/(A)(%)		85.7	85.7

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率 (26年10月1日現在)(%)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.85	2.10	3.95	有	
前年度	1.85	2.00	3.85	有	
一般会計の制度	1.85	2.10	3.95	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	()内は、26年12月31日以前の支給率
一般会計の制度 (支給率等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	()内は、26年12月31日以前の支給率

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 工業用水道事業費		285,935	5,268	291,203			
1 営業費用		247,026	5,268	252,294			
	1 給水費	95,934	4,141	100,075			
	(鏡川工業用水道事業)	84,257	6,186	90,443			
					給料	2,800	
					手当等	2,323	
					法定福利費	1,063	
	(香南工業用水道事業)	11,677	△ 2,045	9,632			
					給料	△ 690	
					手当等	△ 1,078	
					法定福利費	△ 277	
	2 一般管理費	21,756	1,127	22,883			
					給料	361	
					手当等	688	
					法定福利費	78	

5 当年度予定貸借対照表

平成26年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	264,005
ロ 建	物	193,615
減 価 償 却 累 計 額		36,784

ハ 構 築	物	3,239,616
減 価 償 却 累 計 額		1,094,850

ニ 機 械 及 び 装 置		2,144,766
減 価 償 却 累 計 額		1,231,691

ホ 車両 運 搬 具		255,390
減 価 償 却 累 計 額		976,301

ヘ 備 品		2,100
減 価 償 却 累 計 額		1,535

有 形 固 定 資 産 合 計		565

		7,101
減 価 償 却 累 計 額		4,940

		2,161

		3,544,629
(2) 建 設 仮 勘 定		6,307
(3) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		63
ロ 施 設 利 用 権		2,351
ハ 地 上 権		5,568
ニ 地 役 権		531
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		793

無形固定資産合計		9,306	
固定資産合計			3,560,242
2 流動資産			
(1) 現金・預金		447,565	
(2) 未収金		184,165	
(3) 貯蔵品		10,277	
流动資産合計			642,007
資産合計			<u>4,202,249</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		283,753	283,753
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		12,685	12,685
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		75,520	75,520
固定負債合計			371,958
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		19,039	19,039
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		6,349	6,349
(3) 未払金			
(4) 引当金			32,568

イ 賞 与 引 当 金		3,586	3,586
(5) そ の 他 流 動 負 債		201	
流 動 負 債 合 計			61,743
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,377,874	
長期前受金収益化累計額		589,080	2,788,794
繰 延 収 益 合 計			2,788,794
負 債 合 計			3,222,495
資 本 の 部			
6 資 本 金			561,179
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		43,791	
ロ 県 補 助 金		6,334	
資 本 剰 余 金 合 計			50,125
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		115,575	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		190,844	
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		62,031	
利 益 剰 余 金 合 計			368,450
剩 余 金 合 計			418,575
資 本 合 計			979,754
負 債 • 資 本 合 計			4,202,249

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
イ 特殊品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	14～50年
構築物	30～80年
機械及び装置	10～22年
車両運搬具	3～5年
備品	3～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 その他

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用してなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行なった減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水収益により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） （単位千円）

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
営業収益	147,062	9,566	156,628
営業費用	165,733	102,633	268,366
営業利益（△損失）	△ 18,671	△ 93,067	△ 111,738
経常利益（△損失）	△ 14,157	△ 2,012	△ 16,169
セグメント資産	1,500,801	2,701,448	4,202,249
セグメント負債	452,482	2,770,013	3,222,495
その他の項目			
他会計負担金	360	96	456
減価償却費	38,375	90,961	129,336

特別利益	77,303		77,303
特別損失	23,403	722	24,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,108		34,108

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

平成26年度高知県病院事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 本庁事業収益	1 医業外収益	1 受取利息配当金 2 他会計負担金 3 他会計補助金 4 長期前受金戻入 5 その他医業外収益	214,303 128,574 72 13,672 108,812 18 6,000 85,729 1 85,728	△ 5,156 △ 5,156 △ 5,156	209,147 123,418 72 13,672 103,656 18 6,000 85,729 1 85,728	
	2 特別利益	1 過年度損益修正益 2 その他特別利益				
3 幡多けんみん病院 事業収益	1 医業収益	1 入院収益 2 外来収益 3 その他医業収益	8,257,401 6,506,716 4,744,144 1,589,443 173,129 1,559,784 1,289,849 16,860 28,501 206,606 17,968 190,901 1 190,900	△ 180,823 △ 23 △ 23	8,076,578 6,506,693 4,744,121 1,589,443 173,129 1,559,784 1,289,849 16,860 28,501 206,606 17,968 10,101 1 10,100	
	2 医業外収益	1 他会計負担金 2 他会計補助金 3 国庫補助金 4 長期前受金戻入 5 その他医業外収益				
	3 特別利益	1 過年度損益修正益 2 その他特別利益				

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用	1 紙 与 費 2 経 費 3 減 償 却 費 4 研究研修費	327,324 122,004 95,481 14,265 36 12,222 6,004 1,000	△ 5,156 △ 5,156 △ 5,156	322,168 116,848 90,325 14,265 36 12,222 6,004 1,000	
	2 医業外費用	1 長期前払消費税償却 2 雜 損 失	4 6,004 4 6,000		4 6,000	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損 2 その他特別損失	198,316 1 198,315		198,316 1 198,315	
	4 予備費		1,000		1,000	
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用	1 紙 与 費 2 材 料 費 3 経 費 4 減 償 却 費 5 資産減耗費 6 研究研修費	9,175,542 5,565,089 2,730,607 877,484 1,226,534 655,882 51,142 23,440 174,056 142,125 31,136 795	△ 69,296 △ 69,296 △ 69,296	9,106,246 5,495,793 2,661,311 877,484 1,226,534 655,882 51,142 23,440 174,056 142,125 31,136 795	
	2 医業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費 2 長期前払消費税償却 3 消費税及び地方消費税	3,436,397 14,501 3,421,896		3,436,397 14,501 3,421,896	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損 2 その他特別損失				

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
3 帰多けんみん病院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		9,921,863	△ 261,998	9,659,865	
		1 紙 与 費	8,076,227	△ 81,175	7,995,052	
		2 材 料 費	3,954,083	△ 81,175	3,872,908	
		3 経 費	1,609,892		1,609,892	
		4 減 価 償 却 費	1,576,115		1,576,115	
		5 資 産 減 耗 費	725,390		725,390	
		6 研 究 研 修 費	177,447		177,447	
	2 医 業 外 費 用		33,300		33,300	
		268,544			268,544	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,176		212,176	
		2 長 期 前 払 消 費 稅 償 却	50,150		50,150	
		3 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	6,118		6,118	
		4 雜 損 失	100		100	
	3 特 別 損 失		1,577,092	△ 180,823	1,396,269	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	44,869		44,869	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1,532,223	△ 180,823	1,351,400	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成26年度高知県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 5,850,658
減価償却費	1,381,308
引当金の増減額（△は減少）	2,945,632
長期前受金戻入額	△ 385,213
受取利息及び受取配当金	△ 72
支払利息及び企業債取扱諸費	354,301
未収金の増減額（△は増加）	△ 138,403
未払金の増減額（△は減少）	△ 183,978
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,071
固定資産除却費	2,113,870
繰延資産の償却	81,290
小計	321,148
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△ 354,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,081

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,258,706
国庫補助金等による収入	1,567,433
一般会計からの繰入金による収入	9,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,681,561

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	774,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,107,510
建設改良費等の財源に充てるための一般会計借入金による収入	404,649
国庫補助金等による収入	3,340
一般会計からの繰入金による収入	<u>709,233</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,712
資金減少額	1,930,930
資金期首残高	<u>5,484,767</u>
資金期末残高	3,553,837

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員		734	2,592,932	5,479,266	8,072,198	975,154 9,047,352
	資本勘定支弁職員						
	合計		734	2,592,932	5,479,266	8,072,198	975,154 9,047,352
補正前	損益勘定支弁職員		743	2,711,178	5,471,463	8,182,641	1,024,828 9,207,469
	資本勘定支弁職員						
	合計		743	2,711,178	5,471,463	8,182,641	1,024,828 9,207,469
比較	損益勘定支弁職員	△ 9	△ 118,246	7,803	△ 110,443	△ 49,674	△ 160,117
	資本勘定支弁職員						
	合計	△ 9	△ 118,246	7,803	△ 110,443	△ 49,674	△ 160,117

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	71,360	95,090	415,602	173,782	17,775	16,615	665	813,175	438,926
	補正前	70,791	104,962	373,853	164,056	15,833	18,572	665	837,153	427,322
	比較	569	△ 9,872	41,749	9,726	1,942	△ 1,957		△ 23,978	11,604
	区分	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補正後	72,378	5,934	60,406	294,340	51,310	20,596	2,931,312		
	補正前	69,706	6,192	56,084	331,993	45,797	17,172	2,931,312		
	比較	2,672	△ 258	4,322	△ 37,653	5,513	3,424			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明			備考
給料	△ 118,246	昇給に伴う 増加分	11,794			
		その他の増減分	△ 130,040	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 721人 13人 734人 補正前 689人 54人 743人 増減 32人 △ 41人 △ 9人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 24年度 52人 58人 25年度 78人 29人 26年度(見込み) 63人 25人		
手当	7,803	その他の増減分	7,803	給与改定に伴う増 その他の △ 24,203千円 △ 16,400千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	296,879	459,314	294,760	286,245	345,434
	平均給与月額(円)	365,721	1,281,123	383,097	358,732	345,434
	平均年齢(歳)	40.11	43.11	39.02	38.03	54.07
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	284,723	452,090	278,135	270,439	326,930
	平均給与月額(円)	362,494	1,302,692	361,807	335,964	326,930
	平均年齢(歳)	41.07	43.06	39.02	38.01	53.07

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技能職 (円)	一般会計の制度				
						行政職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技能職 (円)
高校卒	143,700		144,800	157,900	145,800	143,700		144,800	157,900	145,800
短大2卒			161,500	187,100				161,500	187,100	
短大3卒			173,000	196,200				173,000	196,200	
大学卒	177,600	275,300	183,300	205,700		177,600	275,300	183,300	205,700	

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年10月1日現在	1級	14	28.5	1級	13	17.1	1級	4	4.8	1級			1級		
	2級	4	8.2	2級	12	15.8	2級	23	27.4	2級	249	48.7	2級		
	3級	15	30.6	3級	20	26.3	3級	21	25.0	3級	99	19.4	3級	1	100.0
	4級	8	16.3	4級	31	40.8	4級	17	20.2	4級	67	13.1			
	5級	4	8.2				5級	19	22.6	5級	91	17.8			
	6級	2	4.1				6級			6級	5	1.0			
	7級	2	4.1				7級								
	8級														
	9級														
	計	49	100.0	計	76	100.0	計	84	100.0	計	511	100.0	計	1	100.0
25年10月1日現在	1級	12	23.5	1級	14	20.3	1級	5	6.2	1級			1級		
	2級	4	7.8	2級	11	15.9	2級	17	21.3	2級	236	48.4	2級		
	3級	18	35.3	3級	18	26.1	3級	22	27.5	3級	98	20.1	3級	1	100.0
	4級	9	17.7	4級	26	37.7	4級	18	22.5	4級	61	12.5			
	5級	4	7.8				5級	18	22.5	5級	87	17.8			
	6級	3	5.9				6級			6級	6	1.2			
	7級	1	2.0				7級								
	8級														
	9級														
	計	51	100.0	計	69	100.0	計	80	100.0	計	488	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主技事師	主査	係長	班長	課長補佐	課長	次長	次長

(4) 昇給

区分		合計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能職
補正後	職員数(A)(人)	734	50	82	85	516	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	611	40	59	73	438	1
	号給数別内訳	1号給(人)	6		1	5	
		2号給(人)	24	2	4	2	15
		3号給(人)	2			2	
		4号給(人)	401	18	36	56	291
		5号給(人)	12	1		1	10
		6号給(人)	139	18	18	13	90
		7号給(人)	24	1			23
		8号給(人)	3		1		2
比率(B) / (A)(%)		83.2	80.0	72.0	85.9	84.9	100.0
補正前	職員数(A)(人)	743	50	85	85	522	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	672	48	68	75	480	1
	号給数別内訳	1号給(人)	2		1		1
		2号給(人)	25	5	6	1	13
		3号給(人)	8	1	3		4
		4号給(人)	478	32	43	55	347
		5号給(人)					
		6号給(人)	127	8	12	15	92
		7号給(人)					
		8号給(人)	32	2	3	4	23
比率(B) / (A)(%)		90.4	96.0	80.0	88.2	92.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能職
給料総額に対する比率(%)	4.3		6.0	1.5	4.3	
支給対象職員の比率(%) (26年10月1日現在)	65.0		77.6	58.3	70.7	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	30,519		99,544	10,119	22,030	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(0.965) 1.85	(1.11) 2.10	(2.075) 3.95	有	
前年度	(0.965) 1.85	(1.06) 2.00	(2.025) 3.85	有	
一般会計の制度	(0.965) 1.85	(1.11) 2.10	(2.075) 3.95	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	()内は、26年12月31日以前の支給率
一般会計の制度 (支給率等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	()内は、26年12月31日以前の支給率

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
地域手当	異なる	病院事業 20%	一般会計 15%
住居手当	同じ		
通勤手当	同じ		

4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出

取 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		13,423,600	△ 185,979	13,237,621			
1 本 庁 事 業 収 益		214,303	△ 5,156	209,147			
1 医 業 外 収 益		128,574	△ 5,156	123,418			
	3 他会計補助金	108,812	△ 5,156	103,656			一般会計補助金 △ 5,156
3 橘多けんみん病院 事 業 収 益		8,257,401	△ 180,823	8,076,578			
1 医 業 収 益		6,506,716	△ 23	6,506,693			
	1 入 院 収 益	4,744,144	△ 23	4,744,121			
3 特 別 利 益		190,901	△ 180,800	10,101			
	2 その他の特別利益	190,900	△ 180,800	10,100			

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		19,424,729	△ 336,450	19,088,279			
1 本庁事業費用		327,324	△ 5,156	322,168			
1 医業費用		122,004	△ 5,156	116,848			
	1 給与費	95,481	△ 5,156	90,325			
					給 料	△ 3,019	
					手 当 等	△ 908	
					法 定 福 利 費	△ 1,229	
2 あき総合病院事業費用		9,175,542	△ 69,296	9,106,246			
1 医業費用		5,565,089	△ 69,296	5,495,793			
	1 給与費	2,730,607	△ 69,296	2,661,311			
					給 料	△ 54,820	
					手 当 等	9,072	
					法 定 福 利 費	△ 23,548	
3 多けんみん病院事業費用		9,921,863	△ 261,998	9,659,865			
1 医業費用		8,076,227	△ 81,175	7,995,052			
	1 給与費	3,954,083	△ 81,175	3,872,908			
					給 料	△ 60,407	
					手 当 等	4,129	
					法 定 福 利 費	△ 24,897	
3 特別損失		1,577,092	△ 180,823	1,396,269			
	2 その他特別損失	1,532,223	△ 180,823	1,351,400			

5 債務負担行為に関する調書

追 加

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
あき総合病院清掃業務委託料	96,615			平成26年度 ～平成29年度	96,615		(医業収益) 96,615
幡多けんみん病院清掃業務委託料	119,030			平成26年度 ～平成29年度	119,030		(医業収益) 119,030

変 更

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
旧宿毛病院等解体事業費	271,235			平成26年度 ～平成27年度	271,235	271,200	(医業収益) 35

6 当年度予定貸借対照表

平成26年度 高知県病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	2,570,199
ロ 建	物	21,447,474
建物減価償却累計額		5,908,117
		15,539,357
ハ 構築物	物	806,470
構築物減価償却累計額		575,839
		230,631
ニ 器械備品	品	7,682,572
器械備品減価償却累計額		4,506,093
ホ 車両	両	13,163
車両減価償却累計額		8,031
		5,132
	有形固定資産合計	21,521,798

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権	9,775
ロ その他無形固定資産	895
無形固定資産合計	10,670
固定資産合計	21,532,468

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,553,837	
(2) 未 収 金	1,430,217		
貸 倒 引 当 金	2,122	1,428,095	
(3) 貯 藏 品		223,375	
流 動 資 産 合 計			5,205,307
3 繰 延 資 産			
(1) 長 期 前 払 消 費 稅		1,110,690	
繰 延 資 産 合 計			1,110,690
資 産 合 計			27,848,465
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,589,625		17,589,625
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,602,649		3,602,649
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,873,355		2,873,355
固 定 負 債 合 計			24,065,629

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,703,407	1,703,407
-----------------------	-----------	-----------

(2) 未 払 金		618,183
-----------	--	---------

(3) 引 当 金		
-----------	--	--

イ 賞 与 引 当 金	360,202	360,202
-------------	---------	---------

(4) そ の 他 流 動 負 債		66,292
-------------------	--	--------

流 動 負 債 合 計		2,748,084
-------------	--	-----------

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	4,663,111	
---------------	-----------	--

長期前受金収益化累計額	385,213	
-------------	---------	--

繰 延 収 益 合 計		4,277,898
-------------	--	-----------

負 債 合 計		31,091,611
---------	--	------------

資 本 の 部

7 資 本 金

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 價 額	2,940	
-----------------	-------	--

ロ 他 会 計 負 担 金	727,565	
---------------	---------	--

ハ 他 会 計 補 助 金	110,493	
---------------	---------	--

資 本 剰 余 金 合 計		840,998
---------------	--	---------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	13,158,140
欠 損 金 合 計	<u>13,158,140</u>
剩 余 金 合 計	△ 12,317,142
資 本 合 計	△ 3,243,146
負 債 資 本 合 計	<u><u>27,848,465</u></u>

7 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～40年

器械備品 2～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

5 その他

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成26年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,826,954千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を運営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。また、旧中央病院に係る医業費用等はあき総合病院に計上している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） （単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
医業収益	3,630,347	6,506,693	10,137,040

医業費用	5,544,546	8,063,147	13,607,693
医業利益(△損失)	△ 1,914,199	△ 1,556,454	△ 3,470,653
経常利益(△損失)	△ 718,012	△ 196,495	△ 914,507
セグメント資産	12,723,361	15,125,104	27,848,465
セグメント負債	13,915,440	17,176,171	31,091,611
その他の項目			
他会計繰入金	1,167,782	1,358,517	2,526,299
減価償却費	655,897	725,411	1,381,308
特別利益	85,127	10,704	95,831
特別損失	3,568,238	1,462,744	5,030,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582,895	147,128	730,023

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

「この冊子は再生紙を使用しています」